

平成 19 年度

秋田県歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

秋田県監査委員

監委 ——— 487
平成20年10月30日

秋田県知事 寺 田 典 城 様

秋田県監査委員 金 谷 信 栄
秋田県監査委員 こだま 祥 子
秋田県監査委員 大 和 顯 治
秋田県監査委員 菊 地 康 男

平成19年度秋田県歳入歳出決算及び平成19年度定額の資金
を運用するための基金の運用状況に関する審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定
に基づき審査に付された平成19年度秋田県歳入歳出決算及び平
成19年度定額の資金を運用するための基金の運用状況について
審査した結果は、次のとおりです。

目 次

平成19年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審 査 の 方 法	-----	1
第3	審査の結果及び意見	-----	2
第4	決 算 の 概 要	-----	1 1
1	一 般 会 計	-----	1 2
(1)	歳 入	-----	1 2
	第1款 県 税	-----	1 4
	第2款 地方消費税清算金	-----	1 7
	第3款 地方譲与税	-----	1 7
	第4款 地方特例交付金	-----	1 8
	第5款 地方交付税	-----	1 8
	第6款 交通安全対策特別交付金	-----	1 9
	第7款 分担金及び負担金	-----	1 9
	第8款 使用料及び手数料	-----	2 0
	第9款 国庫支出金	-----	2 0
	第10款 財 産 収 入	-----	2 1
	第11款 寄 附 金	-----	2 2
	第12款 繰 入 金	-----	2 2
	第13款 繰 越 金	-----	2 3
	第14款 諸 収 入	-----	2 3
	第15款 県 債	-----	2 4

(2) 歳 出	-----	2 6
第 1 款 議 会 費	-----	2 9
第 2 款 総 務 費	-----	2 9
第 3 款 民 生 費	-----	3 1
第 4 款 衛 生 費	-----	3 3
第 5 款 労 働 費	-----	3 4
第 6 款 農林水産業費	-----	3 5
第 7 款 商 工 費	-----	3 7
第 8 款 土 木 費	-----	3 8
第 9 款 警 察 費	-----	4 1
第 10 款 教 育 費	-----	4 2
第 11 款 災 害 復 旧 費	-----	4 4
第 12 款 公 債 費	-----	4 5
第 13 款 諸 支 出 金	-----	4 5
第 14 款 予 備 費	-----	4 6
2 特 別 会 計	-----	4 7
(1) 証紙特別会計	-----	4 8
(2) 母子寡婦福祉資金特別会計	-----	4 8
(3) 農業改良資金特別会計	-----	4 9
(4) 中小企業設備導入助成資金特別会計	-----	5 0
(5) 土地取得事業特別会計	-----	5 1
(6) 工業団地開発事業特別会計	-----	5 1
(7) 林業・木材産業改善資金特別会計	-----	5 2
(8) 市町村振興資金特別会計	-----	5 3
(9) 沿岸漁業改善資金特別会計	-----	5 3
(10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	-----	5 4
(11) 下水道事業特別会計	-----	5 5
(12) 港湾整備事業特別会計	-----	5 6
(13) 地域総合整備資金特別会計	-----	5 6

(14) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	-----	5 7
(15) 環境保全センター事業特別会計	-----	5 8
3 県有財産	-----	5 9
(1) 公有財産	-----	5 9
(2) 物 品	-----	6 4
(3) 債 権	-----	6 5
(4) 基 金	-----	6 5

平成19年度定額の資金を運用するための 基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象	-----	6 7
第2 審査の方法	-----	6 7
第3 審査の結果及び意見	-----	6 7
第4 基金の運用状況	-----	6 7
(1) 秋田県社会福祉施設整備基金	-----	6 8
(2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金	-----	6 8
(3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金	-----	6 8
(4) 秋田県林業開発基金	-----	6 9
(5) 秋田県中小企業振興基金	-----	6 9
(6) 秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金	-----	6 9
(7) 秋田県土地開発基金	-----	7 0

平成19年度秋田県歳入歳出 決算審査意見書

(注)表中の金額の単位については、原則として、単位未満を四捨五入したの
で、増減額又は合計額が一致しないものがある。

平成19年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成19年度秋田県歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- 1 秋田県一般会計
- 2 秋田県特別会計
 - (1) 証紙特別会計
 - (2) 母子寡婦福祉資金特別会計
 - (3) 農業改良資金特別会計
 - (4) 中小企業設備導入助成資金特別会計
 - (5) 土地取得事業特別会計
 - (6) 工業団地開発事業特別会計
 - (7) 林業・木材産業改善資金特別会計
 - (8) 市町村振興資金特別会計
 - (9) 沿岸漁業改善資金特別会計
 - (10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計
 - (11) 下水道事業特別会計
 - (12) 港湾整備事業特別会計
 - (13) 地域総合整備資金特別会計
 - (14) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計
 - (15) 環境保全センター事業特別会計

第2 審査の方法

平成19年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査に当たっては、

- 1 決算の計数は正確であるか
- 2 予算の執行は計画的・効率的に行われているか
- 3 会計経理事務は関係法規等に従って正確に処理されているか
- 4 財産の管理は適正に行われているか

などについて、決算関係書類、会計諸帳簿及び証書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果なども参考にした。

第3 審査の結果及び意見

平成19年度は、県民総参加で秋田わか杉国体及び秋田わか杉大会が開催されるとともに、「あきた21総合計画」第3期実施計画の2年目として厳しい財政状況のもとで、産業振興と働く場の創出や教育・人づくり、子育て支援の充実など、元気なふるさと秋田づくりに向けた各種施策・事業が実施された。

予算の執行状況をみると、一般会計の決算額は、歳入決算額7,043億5,625万円、歳出決算額7,014億1,427万円で、差引き29億4,198万円の剰余金が生じている。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源11億3,326万円を差し引いた実質収支額は18億872万円の黒字となっている。

証紙特別会計など15特別会計の決算額は、歳入決算額258億9,428万円、歳出決算額232億9,336万円で差引き実質収支額は26億92万円の黒字となっている。

審査の結果、歳入歳出決算書、財産に関する調書等の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合しており正確なものと認められた。

また、予算の執行、会計経理事務の処理及び財産管理の状況については、おおむね適正に処理されているものと認められたが、一部に留意、改善すべき事項が見受けられたので、必要な措置を講じて財務事務の適正な執行に万全を期す必要がある。

なお、平成19年度の一般会計及び特別会計の決算は黒字となっているが、将来の負担となる県債残高は増加してきており、主要な財政指標をみると経常収支比率は92.5%、公債費負担比率は24.7%といずれも高い比率を示し、財政運営は依然厳しい状況にある。

したがって、今後とも行財政改革を推進し、更なる行政コストの縮減等を図りつつ、効率的で効果的な行財政運営になお一層努める必要がある。

1 改善を要する事項

審査の結果、財務事務の適正な執行の観点から、次のとおり改善すべき事項があるので、業務のチェック体制の充実を含め、再発防止策を講ずるとともに、適正な事務処理に努める必要がある。

なお、定期監査における指摘事項の内訳は、別記(1)のとおりである。

(1) 予算執行について

工事請負費において、予算繰越に係る事務処理の誤りにより、予算執行残額を超えて繰り越されているものがある。

(2) 収入事務について

県税、施設使用料、貸付金等において、収入未済額が一般会計及び特別会計の合計で70億8,752万円の多額に上っている。

これらの未収金については、未納者の状況を調査・確認し、実態に即した実効性のある対策を進めその解消を図るとともに、新たな発生防止に努める必要がある。

なお、会計別収入未済額の内訳は、別記(2)のとおりである。

行政財産目的外使用許可に伴う電気料の実費徴収において、収入科目を入居団体費用収入とすべきものを、雑入としているものがある。

滞納処分費の収入事務、高等学校入学検定料の公金振替において、平成19年度に収入すべきものを事務処理の誤りや遅延により、次年度で収入しているものがある。

みつばちの転飼許可において、手数料の徴収時期を誤認し、申請時に徴収すべきものを許可決定時に徴収しているものがある。また、このことにより不許可となった申請者から手数料を徴収していないものがある。

行政財産目的外使用許可に係る使用料において、変更許可を行わずに徴収しているものがある。

(3) 支出事務について

料金算定期間が二年度にわたる水道料の支出において、平成20年度に支出すべきものを、平成19年度に支出しているものがある。

臨時職員の賃金支給事務において、年次有給休暇に係る事務処理の誤りにより、過少に支給しているものがある。

物品の購入において、需用費で支出すべきものを、備品購入費で支出しているものがある。

(4) 契約事務について

指名競争入札において、5者以上指名すべきものを、合理的な理由がないまま3者を指名し、入札を執行しているものがある。

燃料の購入において、年度当初に単価契約を締結すべきものを、これを行わないまま購入しているものがある。

(5) 補助金について

福祉施設経営指導事業費補助金等において、補助金交付要綱で定めた承認が必要とされる20%を超える経費の配分変更があったにもかかわらず、承認手続を経ないで執行しているものがある。

国民文化祭出演団体派遣事業補助金において、補助対象となる旅費の算定誤りにより、過大に交付しているものがある。

(6) 財産の管理について

港湾施設用地で、使用許可がないまま建物の敷地として利用されているものがある。

行政財産目的外使用許可がないまま施設を使用させ、光熱水費等の実費徴収もしていないものがある。

情報処理システムに係るソフトウェアにおいて、機能の追加によりその価値が増加した場合、その増加額を財産価格に加算していないものがある。

2 要望事項

- (1) 前記改善を要する事項のほか、適切な事務執行を図る観点から、次のことを要望する。

障害者自立訓練センターについて

当施設の利用者数は、定員に対し極めて少なく推移しており、施設が十分に活用されているとは言い難いことから、利用者増に向けた取組、施設の活用方法等について検討されたい。

公有財産、物品の管理について

公有財産として管理している工作物、立木竹について、台帳への記載漏れや長期間実地調査が行われていないものがあり、また、物品においても同様に適切な管理がなされているとは言い難いものもあることから、定期的に調査、確認を行うなど、適切な財産管理の指導を徹底されたい。

債権管理簿の記載整理について

未収金に係る債権管理簿について、督促状況が詳細に記載されていないなど未納者の状況を把握し難いものがあることから、職員の債権管理に対する意識を高めるとともに、債権管理簿の記載整理の指導を徹底されたい。

少年自然の家の管理・運営について

県内3箇所にある少年自然の家は、夏季以外の期間の利用が少ないことなどから、指定管理者制度への移行を含め、施設の効率的な管理・運営について検討されたい。

- (2) 定期監査において、庁舎管理業務における経費節減への取組を調査した結果、経済性等の観点から次のことを要望する。

本庁舎、各地域振興局庁舎及び高等学校、警察署等単独公所のうち前年度と比較可能な延べ157箇所について、使用電力量、水道使用量、清掃業務委託料の調査を実施した。その結果、前年度対比で使用電力量1.6%減、水道使用量7.2%減、清掃業務委託料5.7%減と3項目とも減少している。

しかし、節電、節水等に積極的に取り組む公所がある一方で、一層の工夫、努力が必要な公所も多数見受けられた。

効果的な節減への取組事例として、複数の高等学校で洗面所に擬音装置や節水こまを設置し、水道使用量が20%以上減少したもの、試験研究機関の管理棟清掃業務委託で執務室等の清掃回数を減らし、委託料を40%削減したものがあつた。

このような成果のあつた事例については積極的に紹介し、他公所においても取組事例をもとに節減対策の検討を行わせるとともに、職員の意識を高め、庁舎管理経費の更なる節減を図られたい。

別記(1)

定期監査における項目別指摘事項件数(一般会計・特別会計)

区 分	監査対象年度 指 摘 項 目	平成19年度			平成18年度			差 引 増 減
		本庁	地方	計	本庁	地方	計	
予 算	不適切な予算執行	1	-	1	-	-	-	1
収 入	未収金	27	29	56	29	28	57	1
	調定漏れ等	-	1	1	1	2	3	2
	収入年度の誤り	1	-	1	-	-	-	1
	収入科目の誤り	1	-	1	-	-	-	1
	公金振替の遅延	-	1	1	-	-	-	1
	不適正な事務処理	-	10	10	-	-	-	10
	小 計	29	41	70	30	30	60	10
支 出	支出年度の誤り	-	1	1	-	-	-	1
	支出額の誤り	-	3	3	2	1	3	0
	支出科目の誤り	-	1	1	1	-	1	0
	精算の遅延等	-	-	-	-	2	2	2
	不適正な事務処理	-	-	-	-	2	2	2
	小 計	-	5	5	3	5	8	3
契 約	不適切な契約方法	1	1	2	-	2	2	0
	契約書の不備	-	-	-	-	6	6	6
	不適切な契約変更	-	-	-	-	2	2	2
	小 計	1	1	2	-	10	10	8
補助金	金額算定の誤り	1	-	1	-	-	-	1
	要綱違反	1	-	1	-	-	-	1
	小 計	2	-	2	-	-	-	2
財 産	不適切な財産管理	2	2	4	-	3	3	1
合 計		35	49	84	33	48	81	3
監 査 箇 所 数		本庁86	地方195	計281	本庁85	地方191	計276	-

別記(2)

平成19年度会計別収入未済額調

(単位:千円)

区 分	過 年 度 分	現 年 度 分	計	
一 般 会 計	県税	1,182,663	1,015,212	2,197,875
	県税に付随する税外収入	119,107	28,793	147,899
	小 計 (a)	1,301,770	1,044,005	2,345,775
	児童福祉費負担金	67,193	6,463	73,657
	県営住宅使用料	49,646	9,862	59,507
	看護師等就学資金貸付金 元利収入	2,343	1,032	3,375
	農業振興対策資金貸付金 元利収入	5,211	-	5,211
	生活保護費返還金	39,400	1,035	40,435
	行政代執行原因者負担金	1,030,077	815,854	1,845,931
	その他	41,101	3,926	45,026
	小 計 (b)	1,234,971	838,172	2,073,143
	計(a)+(b) (c)	2,536,741	1,882,176	4,418,917
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	55,620	22,276	77,897
	農業改良資金	10,237	1,417	11,654
	中小企業設備導入助成資金	2,273,342	196,663	2,470,005
	工業団地開発事業	37,942	1,125	39,067
	林業・木材産業改善資金	63,108	5,197	68,305
	下水道事業	201	44	245
	港湾整備事業	1,430	-	1,430
計 (d)	2,441,880	226,723	2,668,603	
合計(c)+(d)	4,978,621	2,108,899	7,087,520	

(参考資料)

県債残高及び財政指標の推移(普通会計)

項 目	年度	秋 田 県	全 国 平 均	秋田県順位
県 債 残 高 (百万円)	16	1,203,442	1,684,444	24
	17	1,211,484	1,682,005	26
	18	1,225,452	1,682,556	26
	19	1,230,824	-	-
経 常 収 支 比 率 (%)	16	93.3	92.4	34
	17	92.7	92.8	24
	18	93.8	93.6	27
	19	92.5	-	-
公 債 費 負 担 比 率 (%)	16	28.3	22.3	45
	17	27.2	21.7	45
	18	27.0	21.4	45
	19	24.7	-	-

- 1 普通会計：財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会計で、一般会計と企業的活動部門以外の特別会計を対象とする。
- 2 経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための指標の一つ。
経常的経費(人件費、扶助費、公債費等)に一般財源収入(県税、地方交付税等)がどの程度充当されているかをみるもので、比率が高いほど臨時的経費に充当できる一般財源に余裕がなく、財政運営の弾力性がないことを示す。
- 3 公債費負担比率：財政運営の健全性を判断するための指標の一つ。
公債費(県債の元利償還金)に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合をいい、比率が高いほど財政運営の硬直化を示す。
- 4 県債残高は金額が少ないほうが上位である。経常収支比率、公債費負担比率は比率が少ないほうが上位である。
- 5 平成19年度の秋田県の数値は、速報値である。
また、全国平均は公表されていない。(平成20年10月30日現在)

第 4 決算の概要

第4 決算の概要

平成19年度の一般会計及び特別会計の歳入決算額は、7,302億5,053万円（対前年度比 3.8%増）
歳出決算額は、7,247億762万円（対前年度比 3.8%増）で、いずれも前年度を上回っている。

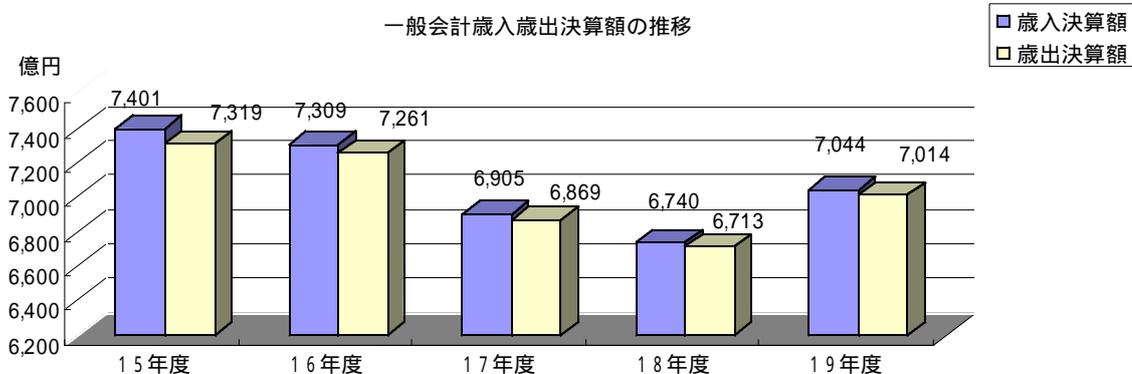
（単位：円）

		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
19 年 度	一般会計	724,806,757,091	704,356,246,182	701,414,266,591	2,941,979,591
	特別会計	26,473,579,000	25,894,283,450	23,293,356,321	2,600,927,129
	計	751,280,336,091	730,250,529,632	724,707,622,912	5,542,906,720
18 年 度	一般会計	692,825,648,417	673,973,294,964	671,335,146,145	2,638,148,819
	特別会計	29,654,464,000	29,480,777,270	26,649,270,548	2,831,506,722
	計	722,480,112,417	703,454,072,234	697,984,416,693	5,469,655,541
比 較	一般会計	31,981,108,674	30,382,951,218	30,079,120,446	303,830,772
	特別会計	3,180,885,000	3,586,493,820	3,355,914,227	230,579,593
	計	28,800,223,674	26,796,457,398	26,723,206,219	73,251,179

一般会計歳入・歳出決算額の推移

（単位：円）

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
歳入決算額	740,107,587,721	730,911,817,714	690,518,567,913	673,973,294,964	704,356,246,182
歳出決算額	731,918,886,414	726,118,678,382	686,939,415,953	671,335,146,145	701,414,266,591



1 一般会計

一般会計の決算額は、歳入決算額 7,043億5,625万円、歳出決算額 7,014億1,427万円で、歳入歳出差引額 29億4,198万円となっている。この歳入歳出差引額から継続費逓次繰越額など翌年度へ繰り越すべき財源 11億3,326万円を差し引いた実質収支額は、18億872万円の黒字となっている。

(単位：円)

区 分		平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
予 算 現 額		724,806,757,091	692,825,648,417	31,981,108,674
歳 入 決 算 額 (a)		704,356,246,182	673,973,294,964	30,382,951,218
歳 出 決 算 額 (b)		701,414,266,591	671,335,146,145	30,079,120,446
歳入歳出差引額(a)-(b) (c)		2,941,979,591	2,638,148,819	303,830,772
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)		1,133,257,666	963,024,013	170,233,653
内 訳	継続費逓次繰越額	18,865,338	6,875,813	11,989,525
	繰越明許費繰越額	1,114,392,328	941,642,200	172,750,128
	事故繰越し繰越額	0	14,506,000	14,506,000
実 質 収 支 額 (c) - (d)		1,808,721,925	1,675,124,806	133,597,119

(1) 歳 入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成19年度 (a)	724,806, 757,091	708,970, 391,163	704,356, 246,182	195, 227,822	4,418, 917,159	20,450, 510,909	97.18	99.35
平成18年度 (b)	692,825, 648,417	677,561, 642,892	673,973, 294,964	339, 846,049	3,248, 501,879	18,852, 353,453	97.28	99.47
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	31,408, 748,271	30,382, 951,218	144, 618,227	1,170, 415,280		0.10	0.12
	(c)/(b)	4.62	4.64	4.51	42.55	36.03		

予算現額に対し、収入済額は 204億5,051万円の減で、収入率は 97.18% (前年度 97.28%) となっている。

予算現額に対する収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

款 名	予算現額	収入済額	増 減 額	款 名	予算現額	収入済額	増 減 額
諸 収 入	79,350,015	79,637,132	287,117	県 債	183,010,900	173,603,200	9,407,700
県 税	102,618,000	102,821,055	203,055	分担金及び 負 担 金	5,561,173	5,252,571	308,602
国庫支出金	85,460,814	74,239,308	11,221,506	繰 入 金	23,316,413	23,269,950	46,463

県債、国庫支出金等の収入減は、主として事業繰越によるものである。

調定額に対する収入率は 99.35%（前年度 99.47%）であり、これを款別にみると諸収入 97.29%、県税 97.74%、分担金及び負担金 99.87%、使用料及び手数料 99.89%、財産収入 99.99%となっており、その他は調定額どおりの収入となっている。

不納欠損額は、県税 1億8,086万円、諸収入 1,437万円である。

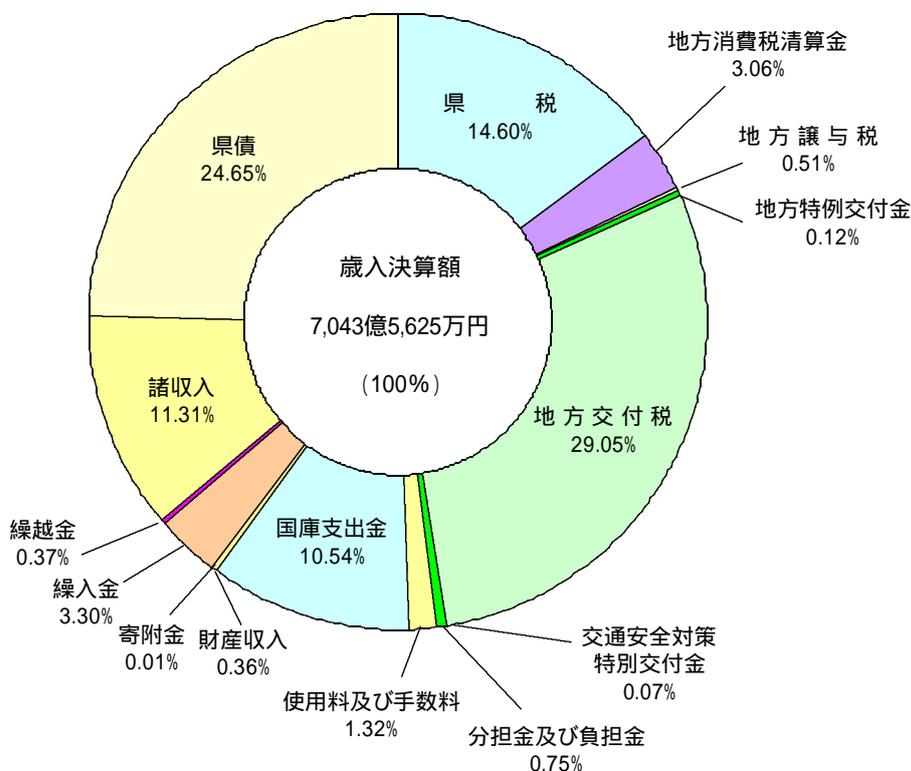
収入未済額は、諸収入 22億399万円、県税 21億9,788万円、使用料及び手数料 1,014万円、分担金及び負担金 672万円、財産収入 20万円である。

また、歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

款名	平成19年度		平成18年度		比較増減		
	金額 (A)	構成比 (a)	金額 (B)	構成比 (b)	金額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C) / (B)
1 県 税	102,821,055	14.60	89,200,799	13.24	13,620,256	1.36	15.27
2 地方消費税清算金	21,532,565	3.06	21,953,031	3.26	420,466	0.20	1.92
3 地方譲与税	3,626,121	0.51	21,341,723	3.17	17,715,602	2.66	83.01
4 地方特例交付金	817,554	0.12	362,404	0.05	455,150	0.07	125.59
5 地方交付税	204,629,189	29.05	202,489,086	30.04	2,140,103	0.99	1.06
6 交通安全対策特別交付金	505,379	0.07	516,621	0.08	11,242	0.01	2.18
7 分担金及び負担金	5,252,571	0.75	5,811,622	0.86	559,051	0.11	9.62
8 使用料及び手数料	9,263,395	1.32	9,573,491	1.42	310,096	0.10	3.24
9 国庫支出金	74,239,308	10.54	82,074,834	12.18	7,835,526	1.64	9.55
10 財産収入	2,512,227	0.36	2,082,512	0.31	429,715	0.05	20.63
11 寄附金	8,452	0.01	5,566	0.01	2,886	0.00	51.85
12 繰入金	23,269,950	3.30	16,882,365	2.50	6,387,585	0.80	37.84
13 繰越金	2,638,149	0.37	3,579,152	0.53	941,003	0.16	26.29
14 諸収入	79,637,132	11.31	79,534,088	11.80	103,044	0.49	0.13
15 県 債	173,603,200	24.65	138,566,000	20.56	35,037,200	4.09	25.29
合 計	704,356,246	100.00	673,973,295	100.00	30,382,951		4.51

19年度歳入決算額款別構成



なお、款別の概要は、次のとおりである。

第1款 県 税

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠徴額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率		
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)	
平成19年度 (a)	102,618, 000,000	105,199, 791,125	102,821, 055,288	180, 860,730	2,197, 875,107	203, 055,288	100.20	97.74	
平成18年度 (b)	89,060, 000,000	91,334, 631,149	89,200, 798,814	277, 645,479	1,856, 186,856	140, 798,814	100.16	97.66	
比較 増 減	(a)-(b) (c)	13,558, 000,000	13,865, 159,976	13,620, 256,474	96, 784,749	341, 688,251	/	0.04	0.08
	(c)/(b)	15.22	15.18	15.27	34.86	18.41			

調定額は、現年課税分 1,033億5,796万円、滞納繰越分 18億4,183万円、合計 1,051億9,979万円で、前年度に比較し、138億6,516万円(15.18%)の増となっている。

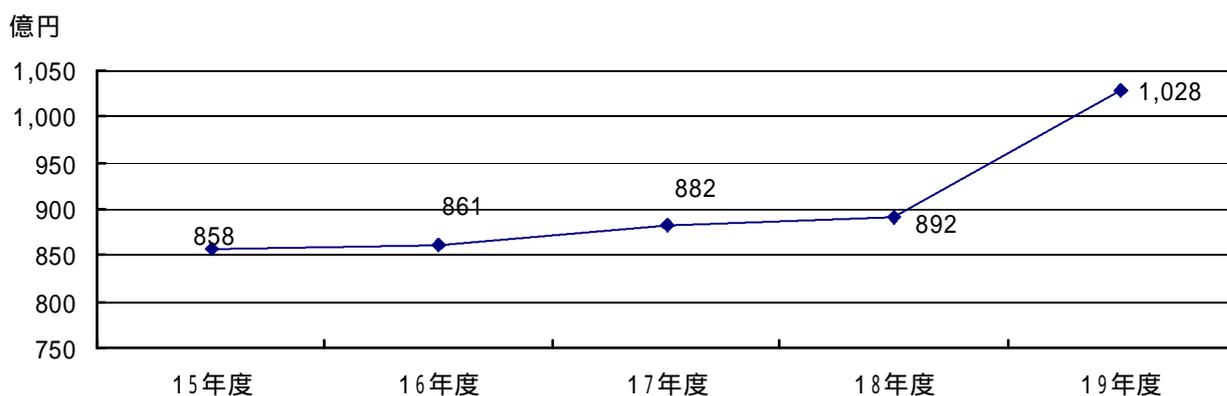
収入済額は、1,028億2,106万円(現年課税分 1,023億4,173万円、滞納繰越分 4億7,933万円)で、調定額に対する収入率は 97.74% (現年課税分 99.02%、滞納繰越分 26.02%) であり、前年度に比較し、0.08ポイントの増となっている。

また、最近5か年の収入済額の推移は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
収入済額	85,790,370	86,123,844	88,235,184	89,200,799	102,821,055
対前年度増減額	1,095,711	333,474	2,111,340	965,615	13,620,256
対前年度増減率	1.26	0.39	2.45	1.09	15.27

県税収入済額の推移



不納欠損額は、1億8,086万円で、前年度に比較し、9,678万円 (34.86%) の減となっている。

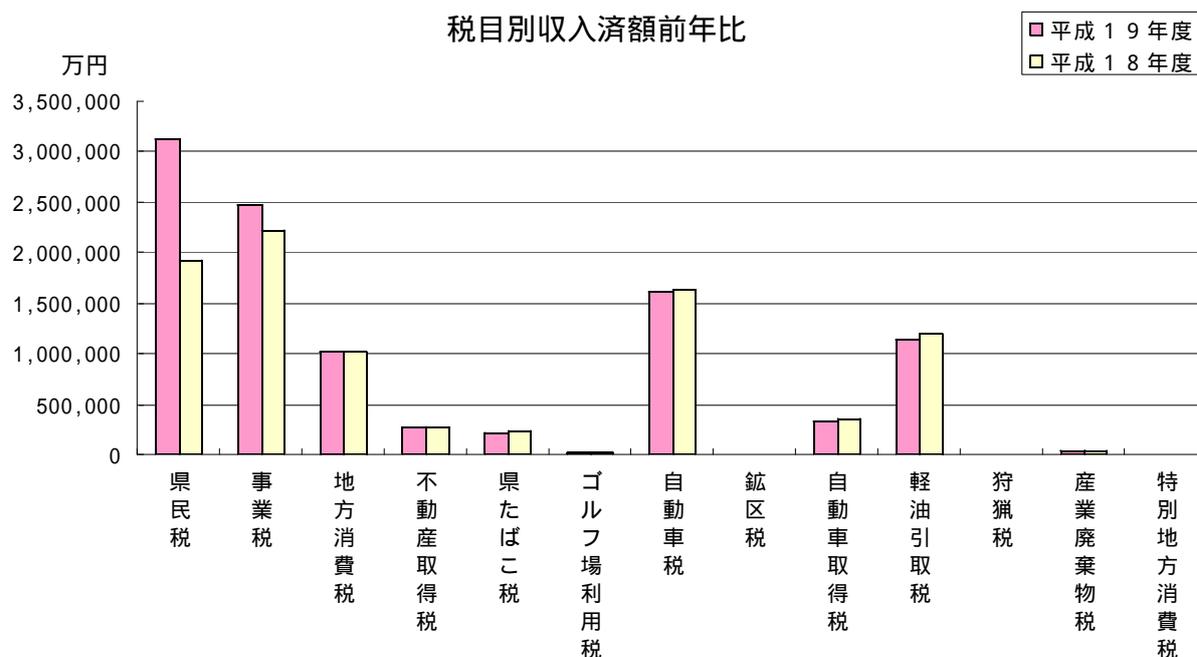
収入未済額は、21億9,788万円(現年課税分 10億1,521万円、滞納繰越分11億8,266万円)で、前年に比較し、3億4,169万円 (18.41%) の増となっている。

なお、税目別の前年度比較は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	平成 1 9 年度			平成 1 8 年度			比較増減	
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	調定額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D)/(C)	収入済額 (B)-(D)(E)	増減率 (E)/(D)
県 民 税	32,682,121	31,240,114	95.59	20,237,251	19,206,177	94.91	12,033,937	62.66
個人分	26,081,157	24,673,146	94.60	14,542,895	13,558,061	93.23	11,115,085	81.98
法人分	5,090,787	5,056,791	99.33	4,511,361	4,465,121	98.98	591,670	13.25
利子割	830,228	830,228	100.00	642,600	642,600	100.00	187,628	29.20
配当割	464,110	464,110	100.00	337,654	337,654	100.00	126,456	37.45
譲渡割	215,839	215,839	100.00	202,741	202,741	100.00	13,098	6.46
事 業 税	24,968,325	24,795,565	99.31	22,459,556	22,216,970	98.92	2,578,595	11.61
個人分	942,112	878,261	93.22	922,234	847,489	91.90	30,772	3.63
法人分	24,026,213	23,917,304	99.55	21,537,322	21,369,481	99.22	2,547,823	11.92
地方消費税	10,262,186	10,262,186	100.00	10,207,493	10,207,493	100.00	54,693	0.54
譲渡割	9,611,006	9,611,006	100.00	9,671,034	9,671,034	100.00	60,028	0.62
貨物割	651,180	651,180	100.00	536,459	536,459	100.00	114,721	21.38
不動産取得税	2,992,132	2,832,544	94.67	2,870,027	2,695,056	93.90	137,488	5.10
県たばこ税	2,234,504	2,234,501	99.99	2,278,561	2,278,558	99.99	44,057	1.93
ゴルフ場利用税	233,543	232,572	99.58	251,957	250,987	99.61	18,415	7.34
自動車税	16,557,619	16,142,377	97.49	16,837,479	16,372,713	97.24	230,336	1.41
鉱 区 税	16,610	15,392	92.67	17,232	15,619	90.64	227	1.45
自動車取得税	3,307,879	3,307,879	100.00	3,571,513	3,571,389	99.99	263,510	7.38
軽油引取税	11,591,857	11,405,318	98.39	12,165,928	11,950,802	98.23	545,484	4.56
狩 獵 税	41,363	41,363	100.00	44,671	44,671	100.00	3,308	7.41
産業廃棄物税	311,245	311,245	100.00	390,364	390,364	100.00	79,119	20.27
特別地方 消 費 税	408	-	0.00	2,599	-	0.00	-	0.00
合 計	105,199,791	102,821,055	97.74	91,334,631	89,200,799	97.66	13,620,256	15.27
現年課税分	103,357,959	102,341,726	99.02	89,373,873	88,668,051	99.21	13,673,675	15.42
滞納繰越分	1,841,833	479,329	26.02	1,960,758	532,748	27.17	53,419	10.03

税目別収入済額前年比



第2款 地方消費税清算金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成19年度 (a)	21,532, 564,000	21,532, 564,588	21,532, 564,588	-	-	588	100.01	100.00
平成18年度 (b)	21,953, 030,000	21,953, 030,982	21,953, 030,982	-	-	982	100.01	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	420, 466,000	420, 466,394	420, 466,394	-	-	0.00	0.00
	(c)/(b)	1.92	1.92	1.92	-	-		

収入済額は、215億3,256万円で、前年度に比較し、4億2,047万円減少している。

第3款 地方譲与税

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成19年度 (a)	3,626, 121,000	3,626, 121,000	3,626, 121,000	-	-	0	100.00	100.00
平成18年度 (b)	21,341, 722,000	21,341, 722,749	21,341, 722,749	-	-	749	100.01	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	17,715, 601,000	17,715, 601,749	17,715, 601,749	-	-	0.01	0.00
	(c)/(b)	83.01	83.01	83.01	-	-		

収入済額は、36億2,612万円で、前年度に比較し、177億1,560万円減少している。

収入済額の内訳は、地方道路譲与税 33億2,966万円、石油ガス譲与税 2億5,464万円、航空機燃料譲与税 4,183万円である。

第4款 地方特例交付金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成19年度 (a)	817, 554,000	817, 554,000	817, 554,000	-	-	0	100.00	100.00
平成18年度 (b)	362, 404,000	362, 404,000	362, 404,000	-	-	0	100.00	100.00
比較 増 減	(a)-(b)	455, 150,000	455, 150,000	-	-		0.00	0.00
	(c)/(b)	125.59	125.59	-	-			

収入済額は、8億1,755万円で、前年度に比較し、4億5,515万円増加している。

第5款 地方交付税

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成19年度 (a)	204,629, 189,000	204,629, 189,000	204,629, 189,000	-	-	0	100.00	100.00
平成18年度 (b)	202,489, 086,000	202,489, 086,000	202,489, 086,000	-	-	0	100.00	100.00
比較 増 減	(a)-(b)	2,140, 103,000	2,140, 103,000	-	-		0.00	0.00
	(c)/(b)	1.06	1.06	-	-			

収入済額は、2,046億2,919万円で、前年度に比較し、21億4,010万円増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成19年度 (a)	505, 379,000	505, 379,000	505, 379,000	-	-	0	100.00	100.00
平成18年度 (b)	516, 621,000	516, 621,000	516, 621,000	-	-	0	100.00	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	11, 242,000	11, 242,000	-	-		0.00	0.00
	(c)/(b)	2.18	2.18	-	-			

収入済額は、5億538万円で、前年度に比較し、1,124万円減少している。

第7款 分担金及び負担金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成19年度 (a)	5,561, 172,800	5,259, 289,294	5,252, 570,656	-	6,718,638	308, 602,144	94.45	99.87
平成18年度 (b)	6,057, 462,536	5,817, 872,727	5,811, 622,327	-	6,250,400	245, 840,209	95.94	99.89
比較 増 減	(a)-(b) (c)	496, 289,736	558, 583,433	559, 051,671	-	468,238	1.49	0.02
	(c)/(b)	8.19	9.60	9.62	-	7.49		

収入済額は、52億5,257万円で、前年度に比較し、5億5,905万円減少している。

収入済額の内訳は、分担金 11億3,862万円、負担金 41億1,395万円で、分担金の主なものは、ほ場整備事業費等農林水産業費分担金 11億3,416万円であり、負担金の主なものは、国直轄土地改良事業費等農林水産業費負担金 30億5,059万円、秋田中央道路整備事業費等土木費負担金 9億5,392万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、児童福祉費等民生費負担金 130万円であり、減となった主なものは、分担金では、農地費等農林水産業費分担金 9,635万円であり、負担金では、土地改良費等農林水産業費負担金 1億2,971万円、都市計画費等土木費負担金 8,075万円である。

収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金 672万円である。

第8款 使用料及び手数料

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成19年度 (a)	9,235, 316,000	9,273, 532,644	9,263, 394,793	-	10,137,851	28,078,793	100.30	99.89
平成18年度 (b)	9,474, 094,000	9,580, 674,027	9,573, 490,832	-	7,183,195	99,396,832	101.05	99.93
比較 増 減	(a)-(b) (c)	238, 778,000	307, 141,383	310, 096,039	-	2,954,656	0.75	0.04
	(c)/(b)	2.52	3.21	3.24	-	41.13		

収入済額は、92億6,339万円で、前年度に比較し、3億1,010万円減少している。

収入済額の内訳は、使用料 75億4,719万円、手数料 17億1,620万円で、使用料の主なものは、全日
制課程授業料等教育使用料 29億1,329万円、空港使用料等土木使用料 22億6,547万円、心身障害
者コロニー使用料等民生使用料 21億4,692万円であり、手数料の主なものは、自動車運転免許手数料等警
察手数料 10億9,133万円、建築基準関係手数料等土木手数料 2億6,777万円、食肉衛生関係手数料等衛
生手数料 1億6,430万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、使用料では、港湾使用料等土木使用料 1,124万円、
社会教育使用料等教育使用料 176万円であり、手数料では、土木管理手数料等土木手数料 979万円、
保健手数料等衛生手数料 701万円である。

収入未済額の主なものは、県営住宅使用料 986万円、太平療育園使用料 21万円である。

第9款 国庫支出金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成19年度 (a)	85,460, 814,000	74,239, 307,815	74,239, 307,815	-	-	11,221, 506,185	86.87	100.00
平成18年度 (b)	91,126, 405,000	82,074, 834,341	82,074, 834,341	-	-	9,051, 570,659	90.07	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	5,665, 591,000	7,835, 526,526	7,835, 526,526	-	-	3.20	0.00
	(c)/(b)	6.22	9.55	9.55	-	-		

収入済額は、742億3,931万円で、前年度に比較し、78億3,553万円減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 217億7,266万円、国庫補助金 505億422万円、委託金 19億6,243万円
 万円で、国庫負担金の主なものは、小学校費等教育費負担金 171億3,615万円、児童措置費等民生費負担金
 30億6,750万円、土木災害復旧費等災害復旧費負担金 14億9,056万円であり、国庫補助金の主なものは、
 道路維持費等土木費補助金 213億1,213万円、土地改良費等農林水産業費補助金 198億671万円、政
 令指定事業補助金 42億9,088万円であり、委託金の主なものは、参議院議員選挙費等総務費委託金
 19億6,243万円、文化財保護費等教育費委託金 5億9,707万円、森林病虫害防除費等農林水産業費委託金
 1億7,396万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、国庫負担金では、精神保健費等衛生費負担金
 497万円、国庫補助金では、政令指定事業補助金 1,401万円、身体障害者福祉費等民生費補助金 158万円
 であり、減となった主なものは、国庫負担金では、土木災害復旧費等災害復旧費負担金 24億6,530万円
 であり、国庫補助金では、河川整備費等土木費補助金 60億920万円、造林費等農林水産業費補助金
 18億1,870万円、農業用施設災害復旧費等災害復旧費補助金 8億8,120万円である。

第10款 財産収入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成19年度 (a)	2,496, 719,000	2,512, 423,804	2,512, 226,948	-	196,856	15,507,948	100.62	99.99
平成18年度 (b)	2,074, 851,000	2,082, 743,266	2,082, 512,439	-	230,827	7,661,439	100.37	99.99
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	421, 680,538	429, 714,509	-	33,971		0.25	0.00
	(c)/(b)	20.33	20.63	20.63	-	14.72		

収入済額は、25億1,223万円で、前年度に比較し、4億2,971万円の増加となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入 9億1,356万円、財産売払収入 15億9,866万円で、財産運用収入の内
 容は、財産貸付収入 5億2,090万円、利子及び配当金 3億9,020万円、特許等運用収入 246万円であり、財
 産売払収入の内容は、不動産売払収入 9億9,713万円、生産物売払収入 3億7,997万円、物品売払収入
 1億6,910万円、特許等売払収入 3,440万円、電力売払収入 1,502万円、有価証券売払収入 305万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、生産物売払収入 1,418万円であり、減となったも
 のは、特許等運用収入 37万円である。

収入未済額は、財産貸付収入 20万円である。

第11款 寄附金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納対額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成19年度 (a)	8,452,000	8,452,052	8,452,052	-	-	52	100.01	100.00
平成18年度 (b)	5,565,000	5,566,202	5,566,202	-	-	1,202	100.02	100.00
比 較	(a)-(b)							
	(c)	2,887,000	2,885,850	2,885,850	-	-	0.01	0.00
増 減								
	(c)/(b)	51.88	51.85	51.85	-	-		

収入済額は、845万円で、前年度に比較し、289万円の増加となっている。

収入済額的主要なものは、衛生費寄付金 300万円である。

第12款 繰入金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納対額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成19年度 (a)	23,316, 413,000	23,269, 950,316	23,269, 950,316	-	-	46, 462,684	99.80	100.00
平成18年度 (b)	16,918, 480,000	16,882, 365,305	16,882, 365,305	-	-	36, 114,695	99.79	100.00
比 較	(a)-(b)							
	(c)	6,397, 933,000	6,387, 585,011	6,387, 585,011	-	-	0.01	0.00
増 減								
	(c)/(b)	37.82	37.84	37.84	-	-		

収入済額は、232億6,995万円で、前年度に比較し、63億8,759万円の増加となっている。

収入済額の内訳は、特別会計繰入金 13億1,398万円、基金繰入金 219億5,597万円で、特別会計繰入金の主なものは、工業団地開発事業特別会計繰入金 10億9,842万円、中小企業設備導入助成資金特別会計繰入金 1億9,991万円であり、基金繰入金の主なものは、減債基金繰入金 170億円6,300万円、地域福祉基金繰入金 18億3,444万円、財政調整基金繰入金 10億円、障害者自立支援臨時対策基金繰入金 5億4,088万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、障害者自立支援臨時対策基金繰入金 2,681万円、地域福祉基金繰入金 1,116万円、中小企業設備導入助成資金特別会計繰入金 763万円である。

第13款 繰越金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成19年度 (a)	2,638, 148,013	2,638, 148,819	2,638, 148,819	-	-	806	100.01	100.00
平成18年度 (b)	3,579, 151,703	3,579, 151,960	3,579, 151,960	-	-	257	100.01	100.00
比 較	(a)-(b)	941, 003,690	941, 003,141	-	-		0.00	0.00
	(c)							
増 減	(c)/(b)	26.29	26.29	-	-			

収入済額は、平成18年度から平成19年度への繰越金 26億3,815万円であり、前年度より 9億4,100万円減少している。

第14款 諸 収 入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成19年度 (a)	79,350, 015,278	81,855, 487,706	79,637, 131,907	14, 367,092	2,203, 988,707	287, 116,629	100.36	97.29
平成18年度 (b)	79,562, 876,178	80,974, 939,184	79,534, 088,013	62, 200,570	1,378, 650,601	28, 788,165	99.96	98.22
比 較	(a)-(b)	212, 860,900	880, 548,522	103, 043,894	47, 833,478	825, 338,106	0.40	0.93
	(c)							
増 減	(c)/(b)	0.27	1.09	0.13	76.90	59.87		

収入済額は、796億3,713万円で、前年度に比較し、1億304万円の増加となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 629億6,939万円、雑入 122億5,469万円、収益事業収入 35億7,210万円、受託事業収入 6億7,375万円、延滞金、加算金及び過料 1億4,994万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、収益事業収入 3億354万円、延滞金、加算金及び過料 1,181万円であり、減となった主なものは、受託事業収入 2,261万円、雑入 668万円である。

不納欠損額は、県税に付随する税外収入の延滞金及び加算金 1,437万円である。

収入未済額は、雑入 20億5,439万円（過年度収入 12億3,497万円、生活保護費返還金 104万円、心身障害者扶養共済加入者納付金 7万円、滞納処分費 2万円、その他雑入 8億1,829万円）、県税に付随する税外収入の延滞金、加算金及び過料 1億4,852万円（うち過年度分 1億1,911万円）、貸付金元利収入 108万円（看護師等修学資金貸付金元利収入 103万円、介護支援資金貸付金元利収入 5万円）である。

第15款 県 債

（金額の単位：円・率：％）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成19年度 (a)	183,010, 900,000	173,603, 200,000	173,603, 200,000	-	-	9,407, 700,000	94.86	100.00
平成18年度 (b)	148,303, 900,000	138,566, 000,000	138,566, 000,000	-	-	9,737, 900,000	93.43	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	34,707, 000,000	35,037, 200,000	-	-		1.43	0.00
	(c)/(b)	23.40	25.29	-	-			

収入済額は、1,736億320万円で、前年度に比較し、350億3,720万円の増加となっている。

収入済額の主なものは、借換債 882億6,600万円、土木債 397億9,630万円、臨時財政対策債 216億8,110万円、教育債 88億5,250万円、農林水産業債 77億7,790万円、衛生債 25億1,640万円、警察債 13億2,740万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、土木債 64億6,090万円、災害復旧債 13億4,500万円、農林水産業債 6億4,750万円、教育債 6億2,530万円、民生債 1億6,870万円である。

借入先別借入額は、市中銀行 1,606億280万円、政府資金 99億4,930万円（財政融資資金 99億4,930万円）、公営企業金融公庫 2億1,010万円、その他 28億4,100円である。

なお、最近5か年の県債の収入済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

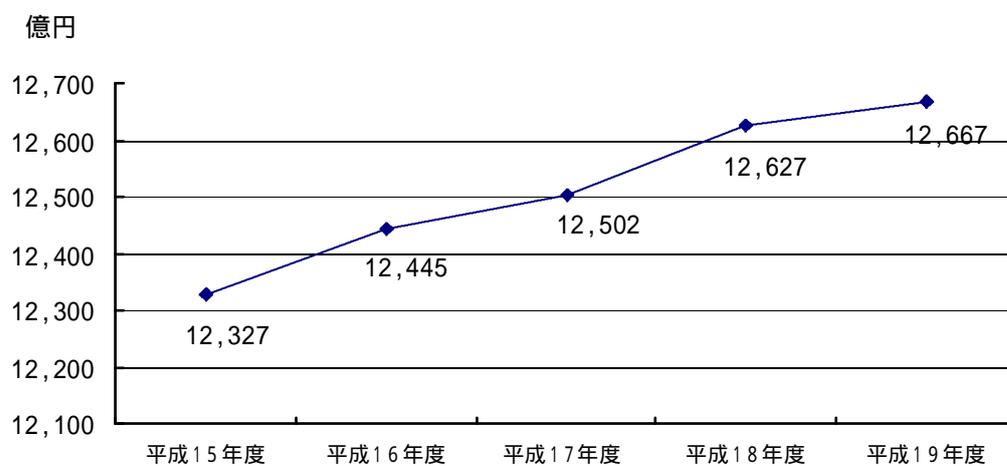
区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
歳入総額	740,107,588	730,911,818	690,518,568	673,973,295	704,356,246
県債収入済額	153,404,090	141,417,500	114,669,600	138,566,000	173,603,200
構成比	20.73	19.35	16.61	20.56	24.65

[参考]

県債残高の推移（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
一 般 会 計	1,174,183,878	1,185,640,434	1,190,884,918	1,204,151,476	1,210,771,306
特 別 会 計	58,484,486	58,880,286	59,320,578	58,559,230	55,909,623
合 計	1,232,668,364	1,244,520,720	1,250,205,496	1,262,710,706	1,266,680,929
うち普通会計	1,189,616,962	1,203,442,184	1,211,484,393	1,225,452,228	1,230,824,222



(2) 歳 出

(金額の単位：円)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成19年度 (a)		724,806,757,091	701,414,266,591	22,063,470,160	1,329,020,340	96.77
平成18年度 (b)		692,825,648,417	671,335,146,145	20,012,428,091	1,478,074,181	96.90
比較	(a)-(b) (c)	31,981,108,674	30,079,120,446	2,051,042,069	149,053,841	0.13
増減	(c)/(b)	4.62	4.48			

支出済額は、7,014億1,427万円で、前年度に比較し、300億7,912万円(4.48%)の増となっている。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 7億569万円、繰越明許費 213億5,778万円で、前年度に比較して20億5,104万円の増となっている。

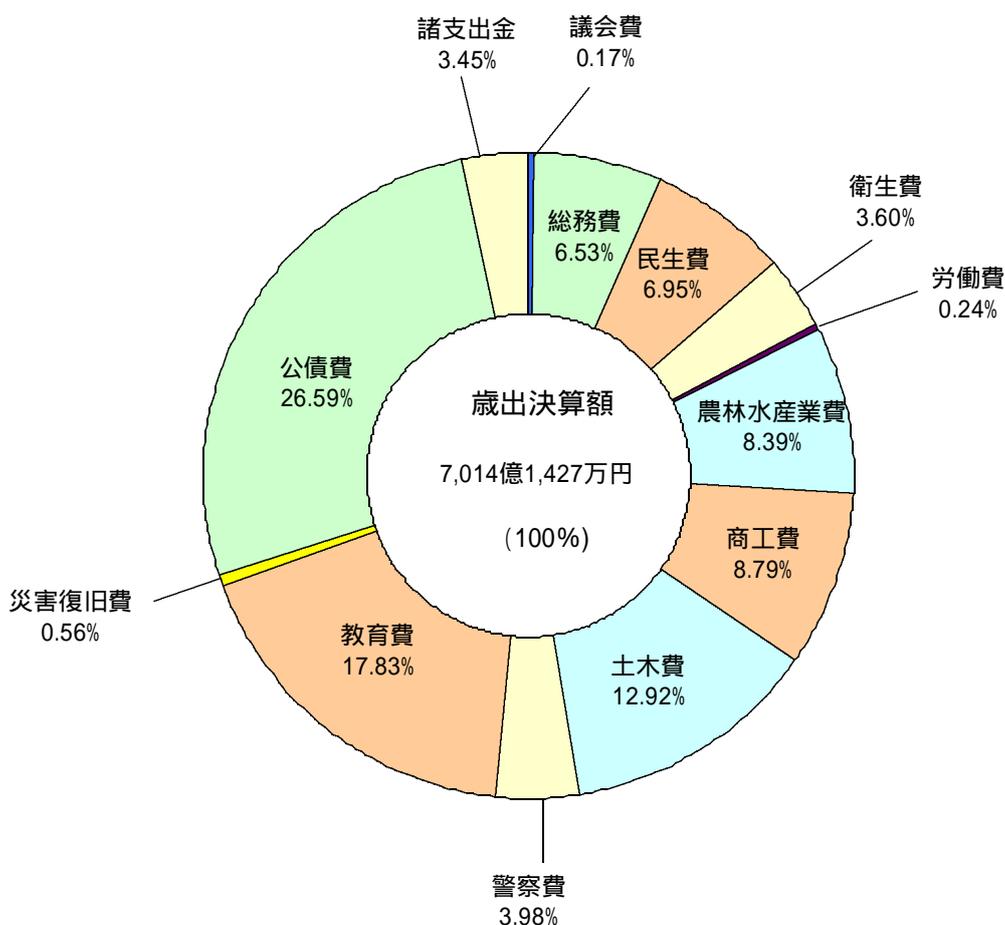
不用額は、13億2,902万円で、前年度に比較し、1億4,905万円の減となっている。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

款 名	平成19年度		平成18年度		比較増減		
	金額 (A)	構成比 (a)	金額 (B)	構成比 (b)	金額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
1 議会費	1,201,426	0.17	1,236,414	0.18	34,988	0.01	2.83
2 総務費	45,805,864	6.53	29,833,792	4.44	15,972,072	2.09	53.54
3 民生費	48,740,894	6.95	47,124,946	7.02	1,615,948	0.07	3.43
4 衛生費	25,255,696	3.60	27,819,300	4.14	2,563,605	0.54	9.22
5 労働費	1,689,937	0.24	1,916,193	0.29	226,256	0.05	11.81
6 農林水産業費	58,873,585	8.39	65,198,137	9.71	6,324,552	1.32	9.70
7 商工費	61,654,829	8.79	68,802,286	10.25	7,147,458	1.46	10.39
8 土木費	90,589,203	12.92	101,396,791	15.10	10,807,588	2.18	10.66
9 警察費	27,907,344	3.98	29,339,765	4.37	1,432,421	0.39	4.88
10 教育費	125,062,182	17.83	126,945,285	18.91	1,883,103	1.08	1.48
11 災害復旧費	3,945,978	0.56	2,443,544	0.36	1,502,434	0.20	61.49
12 公債費	186,486,533	26.59	144,957,994	21.59	41,528,539	5.00	28.65
13 諸支出金	24,200,797	3.45	24,320,699	3.62	119,902	0.17	0.49
合 計	701,414,267	100.00	671,335,146	100.00	30,079,120		4.48

19年度歳出決算額の款別構成



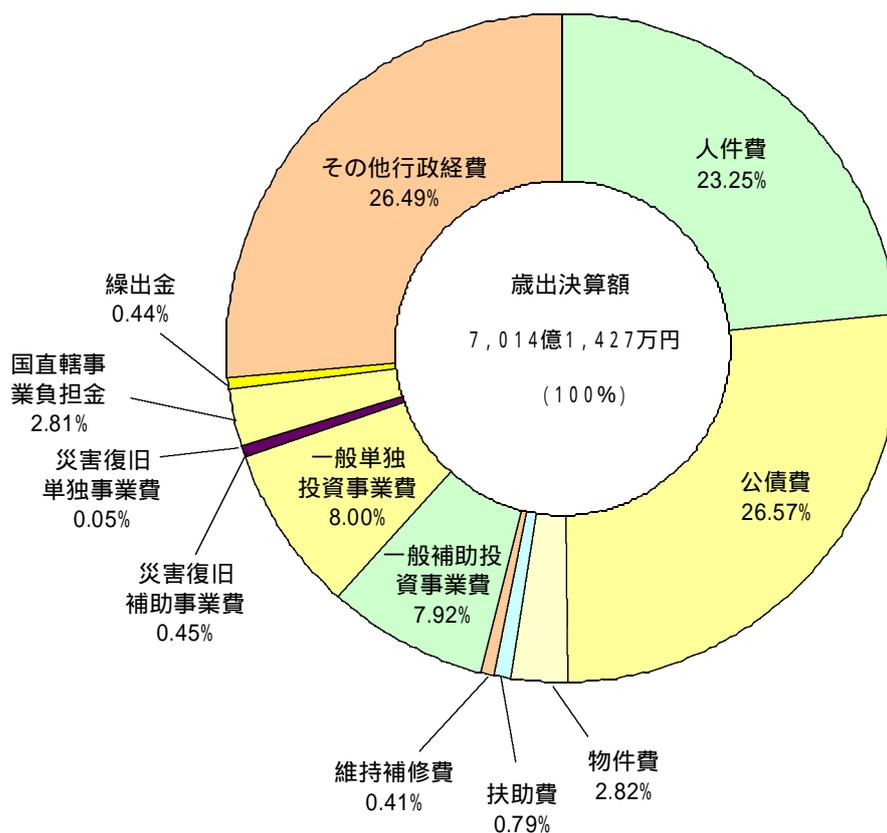
また、性質別の前年度比較は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比較増減		
	金額 (A)	構成比 (a)	金額 (B)	構成比 (b)	金額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
人 件 費	163,102,225	23.25	162,393,563	24.19	708,662	0.94	0.44
公 債 費	186,346,956	26.57	144,870,526	21.58	41,476,430	4.99	28.63
物 件 費	19,757,940	2.82	17,764,973	2.65	1,992,967	0.17	11.22
扶 助 費	5,532,882	0.79	5,453,070	0.81	79,812	0.02	1.46
維 持 補 修 費	2,900,912	0.41	2,634,394	0.39	266,518	0.02	10.12
一般補助投資事業費	55,531,745	7.92	66,561,479	9.91	11,029,734	1.99	16.57

一般単独投資事業費	56,109,752	8.00	67,992,368	10.13	11,882,616	2.13	17.48
災害復旧補助事業費	3,178,112	0.45	2,212,029	0.33	966,083	0.12	43.67
災害復旧単独事業費	383,058	0.05	116,615	0.02	266,443	0.03	228.48
国直轄事業負担金	19,689,298	2.81	20,153,700	3.00	464,402	0.19	2.30
繰 出 金	3,100,288	0.44	3,637,088	0.54	536,800	0.10	14.76
その他行政経費	185,781,099	26.49	177,545,341	26.45	8,235,758	0.04	4.64
合 計	701,414,267	100.00	671,335,146	100.00	30,079,121		4.48

19年度歳出決算額性質別構成



なお、款別の概要は次のとおりである。

第1款 議会費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成19年度 (a)		1,216,188,000	1,201,425,585	-	14,762,415	98.79
平成18年度 (b)		1,248,553,000	1,236,413,665	-	12,139,335	99.03
比較	(a)-(b) (c)	32,365,000	34,988,080	-	2,623,080	0.24
増減	(c)/(b)	2.59	2.83			

不用額の主なものは、議会活動費 1,132万円である。

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成19年度	平成18年度	増 減 額	摘 要
議 会 費	県議会史編さん事業費	9,676	3,918	5,758	
	議 会 活 動 費	223,611	221,491	2,120	
	総 務 諸 費	38,457	36,970	1,487	
	議 員 報 酬 費	593,791	623,973	30,182	
	給 与 費	268,015	280,932	12,917	
	議員会館運営費	18,497	19,836	1,339	
	議事調査諸費	6,201	7,236	1,035	

第2款 総務費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成19年度 (a)		45,902,394,800	45,805,864,202	295,000	96,235,598	99.79
平成18年度 (b)		30,014,826,590	29,833,791,879	43,134,000	137,900,711	99.40
比較	(a)-(b) (c)	15,887,568,210	15,972,072,323	42,839,000	41,665,113	0.39
増減	(c)/(b)	52.93	53.54			

翌年度繰越額は繰越明許費 29万円であり、その内容は、全額地域別計画推進事業である。

不用額の主なものは、高速交通ネットワーク整備対策費 467万円、庁舎管理諸費 397万円、退職手当 389万円、健康管理費 336万円、一般管理費 255万円、振興局調整費 251万円、賦課徴収事務費 220万円である。

また、予備費から総務管理費に 181万円、防災費に 400万円を充用している。

なお、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円)

項 名	平成19年度	平成18年度	増 減 額	増 減 率
総務管理費	26,798,219	14,965,270	11,832,949	79.07
企 画 費	8,387,004	6,774,785	1,612,219	23.80
徴 税 費	3,472,330	2,697,273	775,057	28.73
市町村振興費	4,290,887	3,648,327	642,560	17.61
選 挙 費	1,247,770	187,723	1,060,047	564.69
防 災 費	760,491	711,063	49,428	6.95
統計調査費	427,040	428,360	1,320	0.31
人事委員会費	128,170	119,793	8,377	6.99
監査委員費	293,953	301,198	7,245	2.41
合 計	45,805,864	29,833,792	15,972,072	53.54

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成19年度	平成18年度	増 減 額	摘 要
総務管理費	基金積立金	10,265,911	876,608	9,389,303	
	人事管理事務費	5,208,972	3,924,261	1,284,711	
	給 与 費	5,083,879	4,640,338	443,541	
	庁舎管理諸費	798,942	432,683	366,259	
	県税収入に係る還付金 及び還付加算金	817,334	684,103	133,231	
	総務事務センター運営事業費	149,362	53,608	95,754	
	財産管理諸費	650,015	576,505	73,510	
	振興局庁舎運営費	205,757	160,806	44,951	
	行政改革推進費	71,336	157,636	86,300	
	庁舎公舎維持管理費	267,150	320,956	53,806	
	地域情報化推進費	425,503	472,394	46,891	
	ネットワーク管理費	234,343	275,698	41,355	
企 画 費	第62回国民体育大会準備費	2,998,611	740,488	2,258,123	
	南米秋田県人会受入事業	9,139	-	9,139	皆増
	公設試連携推進事業費	26,360	19,773	6,587	
	地域振興事業費	159,813	155,150	4,663	
	給 与 費	2,008,038	2,243,685	235,647	
	民間投資誘発事業費	89,763	223,293	133,530	
	第62回国体競技会場施設 整備事業費	681,753	758,353	76,600	
地域内交通ネットワーク・ 生活圏交通整備対策費	841,254	904,206	62,952		
徴 税 費	徴 収 取 扱 費	2,407,071	1,579,242	827,829	

	給 与 費	1,002,957	1,055,604	52,647	
市町村振興費	市町村振興資金特別会計 繰 出 金	603,908	-	603,908	皆増
	市町村行財政振興費	236,911	203,670	33,241	
	給 与 費	185,542	170,239	15,303	
	市町村振興助成費	897,190	913,215	16,025	
選 挙 費	参議院議員通常選挙費	722,492	-	722,492	皆増
	県議会議員選挙費	510,307	172,037	338,270	
防 災 費	通 信 管 理 費	192,998	130,381	62,617	
	消 防 学 校 費	119,977	135,308	15,331	
統計調査費	就業構造基本調査費	32,769	-	32,769	皆増
	商業統計調査費	30,607	1,566	29,041	
	平成18年事業所・企業 統 計 調 査 費	4,595	68,542	63,947	
人事委員会費	給 与 費	101,749	94,681	7,068	
監査委員費	委 員 給 与 費	27,645	35,644	7,999	

第3款 民 生 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成19年度 (a)	49,153,609,000	48,740,893,834	168,750,000	243,965,166	99.16	
平成18年度 (b)	47,878,979,000	47,124,945,608	452,666,000	301,367,392	98.43	
比較	(a)-(b) (c)	1,274,630,000	1,615,948,226	283,916,000	57,402,226	0.73
増減	(c)/(b)	2.66	3.43			

翌年度繰越額は、繰越明許費 1億6,875万円で、その内容は、全額老人福祉施設等環境整備事業である。
不用額の主なものは、福祉医療費補助金 6,130万円、障害者自立支援臨時対策事業 2,967万円、障害者自立訓練等事業 1,217万円、すこやか子育て支援事業費補助金 1,116万円である。

なお、予備費から災害救助費に 1,023万円を充用している。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成19年度	平成18年度	増 減 額	増 減 率
社会福祉費	35,246,018	32,786,351	2,459,666	7.50
児童福祉費	11,635,398	12,787,551	1,152,153	9.01
生活保護費	1,601,999	1,500,336	101,663	6.78
災害救助費	257,480	50,708	206,772	407.77
合 計	48,740,894	47,124,946	1,615,948	3.43

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成19年度	平成18年度	増 減 額	摘 要
社会福祉費	障 害 者 自 立 支 援 費 (身体障害者福祉費)	3,352,884	-	3,352,884	皆増
	障 害 者 自 立 支 援 費 (知的障害者福祉費)	1,082,170	-	1,082,170	皆増
	国 保 事 業 振 興 費	8,894,140	8,703,150	190,990	
	福 祉 医 療 費	3,537,182	3,463,219	73,963	
	健 康 長 寿 推 進 費	324,434	270,288	54,146	
	介 護 保 険 事 業 推 進 費	11,303,032	11,251,752	51,280	
	支 援 費 制 度 推 進 費	-	1,234,142	1,234,142	皆減
	施 設 訓 練 等 サ ー ビ ス 費	-	724,066	724,066	皆減
	施 設 整 備 費 (老人福祉費)	610,389	1,035,700	425,311	
	身 体 障 害 者 保 護 費	356	355,825	355,469	
	在 宅 支 援 サ ー ビ ス 費 (知的障害者福祉費)	30,725	155,855	125,130	
	在 宅 福 祉 費	23,731	106,532	82,801	
	在 宅 支 援 サ ー ビ ス 費 (身体障害者福祉費)	79,184	150,225	71,041	
	児童福祉費	児 童 手 当 等 支 給 事 業 費	1,887,639	1,715,356	172,283
児 童 健 全 化 育 成 費		785,462	666,925	118,537	
児 童 措 置 費 (幼保推進課)		1,266,102	1,157,122	108,980	
児 童 措 置 保 護 費		967,162	925,288	41,874	
障 害 者 自 立 支 援 費 (児童福祉施設費)		13,022	-	13,022	皆増
施 設 運 営 費		1,379,613	2,634,476	1,254,863	
保 育 振 興 事 業 費 (幼保推進課)		41,564	161,031	119,467	
保 育 振 興 事 業 費 (子育て支援課)		1,834,441	1,931,728	97,287	
在 宅 支 援 サ ー ビ ス 費		79,005	115,361	36,356	
児 童 福 祉 施 設 整 備 費 (子育て支援課)		5,964	41,729	35,765	
生活保護費	生 活 保 護 費	1,510,409	1,402,140	108,269	

第4款 衛生費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成19年度 (a)	25,531,844,563	25,255,695,710	153,315,000	122,833,853	98.92	
平成18年度 (b)	28,655,171,000	27,819,300,497	715,237,563	120,632,940	97.08	
比較	(a)-(b) (c)	3,123,326,437	2,563,604,787	561,922,563	2,200,913	1.84
増減	(c)/(b)	10.90	9.22			

翌年度繰越額は、繰越明許費 1億5,332万円で、その内容は、能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業 6,988万円、県単自然公園等施設整備事業 2,367万円、保健医療情報ネットワーク構築事業 1,659万円、自然公園等施設整備事業 1,638万円、八郎湖「わがみずうみ」創生事業 1,462万円、がん総合対策推進事業 1,218万円である。

不用額の主なもの、特定疾患治療研究事業費 1,660万円、不妊治療費助成金 1,059万円、身体障害児対策費 344万円、健康環境センター管理運営費等 340万円である。

なお、予備費から環境衛生総務費に 120万円を充用している。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成19年度	平成18年度	増 減 額	増 減 率
公衆衛生費	12,880,049	13,982,475	1,102,426	7.88
環境衛生費	3,393,718	2,776,783	616,935	22.22
保健所費	1,569,103	1,682,607	113,504	6.75
医薬費	7,412,825	9,377,436	1,964,611	20.95
合 計	25,255,696	27,819,300	2,563,605	9.22

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成19年度	平成18年度	増 減 額	摘 要
公衆衛生費	障害者自立支援費	289,587	-	289,587	皆増
	特定疾患対策事業費	1,004,029	961,143	42,886	
	精神保健福祉推進費	140,356	1,097,673	957,317	
	社会復帰事業費	92,116	589,282	497,166	
環境衛生費	廃棄物対策費	1,465,037	950,056	514,981	
	自然公園等施設整備費	297,919	114,185	183,734	
	食品衛生費	21,560	63,844	42,284	
	水質汚濁対策費	115,067	139,746	24,679	
医薬費	看護師等充足対策費	1,813,589	576,385	1,237,204	
	医療従事者充足対策費	95,020	48,737	46,283	
	地域医療体制整備費	882,253	3,625,723	2,743,470	
	専門医療体制整備費	3,691,813	4,163,098	471,285	

第5款 労働費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成19年度 (a)	1,755,309,310	1,689,936,599	52,207,900	13,164,811	96.28	
平成18年度 (b)	1,951,629,000	1,916,192,616	18,185,250	17,251,134	98.18	
比較	(a)-(b) (c)	196,319,690	226,256,017	34,022,650	4,086,323	1.90
増減	(c)/(b)	10.06	11.81			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 5,221万円で、その内容は、全額鷹巣技術専門校施設整備事業である。不用額の主なものは、職業能力開発校管理費 410万円、若年者県内就職促進事業費 159万円である。

なお、予備費から労働委員会費に 34万円、職業訓練費に 32万円を充用している。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成19年度	平成18年度	増 減 額	増 減 率
労 政 費	342,589	426,712	84,123	19.71
職 業 訓 練 費	1,229,245	1,370,707	141,462	10.32
労 働 委 員 会 費	118,103	118,774	671	0.56
合 計	1,689,937	1,916,193	226,256	11.81

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成19年度	平成18年度	増 減 額	摘 要
労 政 費	給 与 費	155,307	199,967	44,660	
	若年労働力確保対策費	82,855	105,004	22,149	
	出かせぎ対策費	16,480	30,955	14,475	
	労働対策費	8,561	19,043	10,482	
職 業 訓 練 費	職業能力開発校設備整備事業費	127,919	-	127,919	皆増
	職業能力開発校施設整備事業費	410,607	636,997	226,390	
	短期訓練費	51,556	79,647	28,091	
	職業能力開発推進費	81,298	99,767	18,469	
労働委員会費	委 員 会 費	32,461	33,009	548	

第6款 農林水産業費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成19年度 (a)	62,159,190,193	58,873,585,425	3,101,973,000	183,631,768	94.71	
平成18年度 (b)	67,408,923,000	65,198,137,379	2,054,659,000	156,126,621	96.72	
比較	(a)-(b) (c)	5,249,732,807	6,324,551,954	1,047,314,000	27,505,147	2.01
増減	(c)/(b)	7.79	9.70			

翌年度繰越額は、繰越明許費 31億197万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	繰 越 明 許 費	備 考
経営体育成基盤整備事業	991,000,000	
造林補助事業	925,269,000	
先導的林業生産体制整備促進事業	287,622,000	
山地治山事業	230,675,000	
林道事業	174,958,000	
災害関連緊急治山等事業	80,384,000	
防災林整備事業	66,458,000	
秋田の木・利用推進木造公共施設等整備事業	64,190,000	
地すべり防止事業	54,943,000	
漁港漁場機能高度化事業	52,800,000	
第59回全国植樹祭準備事業	51,392,000	
草地林地一体的利用総合整備事業	41,385,000	
水源地域整備事業	37,837,000	
農業水利施設保全対策事業	36,300,000	
森吉山自然再生事業	6,300,000	
緊急農村整備事業(災害復旧支援型)	460,000	
合 計	3,101,973,000	

不用額の主なものは、造林補助事業費 843万円、地域農業改良普及事業費 347万円、松くい虫防除対策事業費 154万円、農業振興促進対策費 149万円である。

なお、予備費から林業総務費に 375万円、水産業総務費に 119万円、農地総務費に 50万円を充用している。

また、項別の支出額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成19年度	平成18年度	増 減 額	増 減 率
農 業 費	11,905,103	12,715,864	810,761	6.38
畜 産 業 費	1,927,137	1,391,891	535,246	38.45
農 地 費	23,699,916	28,470,532	4,770,616	16.76
林 業 費	18,259,882	19,133,715	873,833	4.57
水 産 業 費	3,081,548	3,486,136	404,588	11.61
合 計	58,873,585	65,198,137	6,324,552	9.70

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。（農林水産技術センター費を除く）

（単位：千円）

項 名	事 項 名	平成19年度	平成18年度	増減額	摘要
農 業 費	農 作 物 対 策 費	126,687	54,746	71,941	
	経 営 構 造 対 策 費	340,631	301,625	39,006	
	農 業 改 良 普 及 費	169,688	152,739	16,949	
	農 業 金 融 対 策 費	239,614	224,857	14,757	
	花 き 種 苗 セ ン タ ー 費	210,186	208,338	1,848	
	農 業 協 同 組 合 指 導 費	4,996	4,545	451	
	農 業 振 興 費	572,449	987,386	414,937	
	植 物 防 疫 費	27,111	306,255	279,144	
	農 業 総 務 費	6,814,883	6,908,401	93,518	
	農 業 研 修 セ ン タ ー 費	164,161	168,864	4,703	
	農 業 共 済 団 体 指 導 費	697	1,662	965	
畜 産 業 費	畜 産 振 興 費	886,322	256,021	630,301	
	飼 料 対 策 費	470,569	525,128	54,559	
	畜 産 総 務 費	488,938	527,500	38,562	
	家 畜 保 健 衛 生 費	81,308	83,242	1,934	
農 地 費	土 地 改 良 費	19,677,730	22,700,772	3,023,042	
	農 地 総 務 費	1,863,610	2,811,249	947,639	
	農 地 防 災 事 業 費	1,738,214	2,488,700	750,486	
	国 土 調 査 費	178,785	210,450	31,665	
	農 地 調 整 費	241,578	259,360	17,782	
林 業 費	造 林 費	7,144,577	6,633,769	510,808	
	林 業 総 務 費	2,578,795	2,473,214	105,581	
	林 地 管 理 費	39,968	29,016	10,952	
	治 山 費	3,937,788	4,417,684	479,896	
	林 業 振 興 費	1,898,242	2,377,996	479,754	
	林 道 費	1,469,255	1,812,963	343,708	
	森 林 計 画 費	742,312	874,519	132,207	
	森 林 病 害 虫 防 除 費	405,453	464,818	59,365	
	狩 猟 費	13,132	17,255	4,123	
	鳥 獣 保 護 費	30,360	32,480	2,120	
水 産 業 費	漁 業 調 整 費	55,862	54,624	1,238	
	水 産 基 盤 整 備 費	1,800,182	2,091,910	291,728	
	漁 業 取 締 費	26,836	72,484	45,648	
	漁 業 管 理 費	43,506	82,149	38,643	
	水 産 業 振 興 費	71,041	99,868	28,827	
	水 産 業 共 同 組 合 指 導 費	811,576	812,393	817	
	水 産 業 総 務 費	272,544	272,708	164	

第7款 商 工 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成19年度 (a)	61,830,383,000	61,654,828,631	100,848,000	74,706,369	99.72	
平成18年度 (b)	68,946,848,772	68,802,286,411	44,468,000	100,094,361	99.79	
比較	(a)-(b) (c)	7,116,465,772	7,147,457,780	56,380,000	25,387,992	0.07
増減	(c)/(b)	10.32	10.39			

翌年度繰越額は、繰越明許費 1億85万円で、その内容は、東京アンテナショップ移転事業費 9,912万円、環境ものづくり人材育成事業費 173万円である。

不用額の主なものは、ガンバルあきた企業総合支援事業 995万円、中小企業設備導入助成資金特別会計繰出金 556万円、企業立地促進事業 478万円、ビジネスインキュベーション総合支援事業 414万円、男鹿水族館推進事業費 397万円、現地密着型観光振興事業費 332万円である。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成19年度	平成18年度	増 減 額	増 減 率
商 業 費	48,107,798	54,219,089	6,111,291	11.27
工 鉱 業 費	12,760,276	12,869,257	108,981	0.85
観 光 費	786,754	1,713,940	927,186	54.10
合 計	61,654,829	68,802,286	7,147,458	10.39

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成19年度	平成18年度	増 減 額	摘 要
商 業 費	県産品の販路拡大対策費	299,468	188,834	110,634	
	制度融資事業費	45,193,656	51,288,262	6,094,606	
	商工団体組織活動強化費	2,074,867	2,157,975	83,108	
	県外事務所運営費	47,585	76,075	28,490	
工 鉱 業 費	企 業 誘 致 費	6,095,447	5,136,028	959,419	
	環境産業振興事業費	159,765	114,380	45,385	
	工業団地開発事業 特別会計繰出金	-	1,017,440	1,017,440	皆減
	技術水準向上促進費	3,316,911	3,346,323	29,412	
観 光 費	観 光 施 設 費	345,322	1,242,093	896,771	
	観 光 振 興 費	204,152	214,388	10,236	

第8款 土 木 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成19年度 (a)	103,900,339,518	90,589,202,622	13,114,203,350	196,933,546	87.19	
平成18年度 (b)	116,687,742,186	101,396,790,794	15,059,033,278	231,918,114	86.90	
比較	(a)-(b) (c)	12,787,402,668	10,807,588,172	1,944,829,928	34,984,568	0.29
増減	(c)/(b)	10.96	10.66			

翌年度繰越額は、継続費繰越 2,205万円、繰越明許費 130億9,215万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	継続費繰越	繰越明許費	備 考
秋 田 中 央 道 路 整 備 事 業	22,050,000	-	
阿 仁 川 災 害 復 旧 助 成 事 業	-	4,510,624,000	
地 方 道 路 交 付 金 事 業 (道 路 維 持 費 分)	-	1,320,100,000	
地 方 道 路 交 付 金 事 業 (道 路 整 備 費 分)	-	1,169,000,000	
広 域 河 川 改 修 事 業	-	766,800,000	
地 方 街 路 交 付 金 事 業	-	674,290,000	
国 道 道 路 改 築 事 業	-	512,000,000	
県 単 河 川 改 良 事 業	-	504,454,000	
総 合 流 域 防 災 事 業	-	467,200,000	
国 道 道 路 補 修 事 業	-	466,600,000	
通 常 砂 防 事 業	-	326,200,000	
地 方 特 定 道 路 整 備 事 業 (道 路 補 修 費 分)	-	308,000,000	
国 道 特 殊 改 良 一 種 事 業	-	256,000,000	
重 要 港 湾 改 修 事 業	-	230,000,000	
県 単 道 路 補 修 事 業	-	178,100,000	
交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業	-	170,000,000	
雪 寒 道 路 整 備 事 業	-	162,500,000	
市 街 地 再 開 発 事 業	-	155,285,000	
火 山 砂 防 事 業	-	143,000,000	
地 方 特 定 街 路 整 備 事 業	-	119,980,000	
地 方 特 定 道 路 整 備 事 業 (道 路 改 良 費 分)	-	113,700,000	
公 共 堰 堤 改 良 事 業	-	79,800,000	
道 路 総 合 防 災 対 策 事 業	-	74,300,000	
公 共 下 水 道 県 代 行 事 業	-	73,800,000	
県 単 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業	-	67,000,000	
県 単 道 路 改 築 事 業	-	40,700,000	

県単道路災害防除事業	-	36,300,000	
長寿命化修繕計画策定事業	-	26,600,000	
統合補助改修事業	-	25,800,000	
県単地すべり対策事業	-	22,700,000	
公共下水道県代行受託事業	-	21,573,000	
県単砂防事業	-	20,400,000	
地すべり対策事業	-	16,000,000	
県単交通安全施設等整備事業	-	15,000,000	
国道道路災害防除事業	-	7,500,000	
街路交通調査事業	-	4,366,850	
都市計画指導調査事業	-	3,496,500	
みんなで安心地域防災力レベルアップ事業	-	1,584,000	
高速交通関連道路整備事業	-	1,400,000	
合計	22,050,000	13,092,153,350	

不用額の主なものは、下水道費 6,374万円、港湾管理費 2,911万円、河川総務費2,598万円、空港管理費 2,070万円、道路維持費 1,077万円である。

なお、予備費から都市計画費に 366万円、港湾費に 158万円を充用している。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項名	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
土木管理費	2,273,408	2,488,464	215,056	8.64
道路橋りょう費	41,509,189	48,857,263	7,348,074	15.04
河川海岸費	20,589,492	23,378,173	2,788,681	11.93
港湾費	3,899,011	5,055,503	1,156,492	22.88
都市計画費	12,163,209	13,584,588	1,421,379	10.46
住宅費	10,154,894	8,032,799	2,122,095	26.42
合計	90,589,203	101,396,791	10,807,588	10.66

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項名	事項名	平成19年度	平成18年度	増減額	摘要
土木管理費	給与費	2,117,007	2,332,178	215,171	
道路橋りょう費	県単道路補修事業費	2,674,169	-	2,674,169	皆増
	道路除雪事業費	3,177,381	1,973,440	1,203,941	
	国道道路補修事業費	1,364,400	630,000	734,400	
	雪寒道路整備事業費	987,500	691,000	296,500	
	国道道路災害防除事業費	644,500	414,000	230,500	
	地方特定道路整備事業費	689,000	520,000	169,000	
	道路総合防災対策事業費	507,700	361,000	146,700	
	県単道路維持修繕事業費	1,036,227	935,137	101,090	

	雪寒建設機械整備事業費	310,791	237,232	73,559	
	地方特定道路整備費 (道路改良費)	1,467,500	3,356,976	1,889,476	
	国直轄道路事業負担金	9,029,783	10,679,999	1,650,216	
	簡易舗装改築事業費	117,400	1,691,459	1,574,059	
	地方道路交付金事業費 (道路整備費)	3,418,068	4,808,498	1,390,430	
	国道特殊改良一種事業費	878,000	1,765,000	887,000	
	国道道路改築費	3,517,000	4,294,000	777,000	
	県単道路橋りょう補修事業費	265,000	933,000	668,000	
	県単道路改築費	994,100	1,632,200	638,100	
	国体関連生活道路整備費	583,000	1,127,000	544,000	
河川海岸費	国直轄河川事業負担金	5,816,131	5,113,914	702,217	
	県単河川改良事業費	1,330,590	978,235	352,355	
	総合流域防災事業費	1,013,000	769,570	243,430	
	公共堰堤改良事業費	250,600	189,413	61,187	
	通常砂防事業費	1,173,800	1,993,000	819,200	
	砂子沢ダム建設事業費	3,297,000	3,830,000	533,000	
	火山砂防事業費	693,153	1,146,847	453,694	
	大内ダム建設事業費	1,054,320	1,507,705	453,385	
	広域河川改修事業費	2,143,700	2,535,673	391,973	
	環境にやさしく災害に強い 川づくり事業費	30,400	342,600	312,200	
	災害関連事業費	1,024	225,746	224,722	
港湾費	空港維持管理費	877,055	755,464	121,591	
	秋田空港整備事業費	49,467	-	49,467	皆増
	重要港湾改修事業費	230,000	1,134,526	904,526	
	統合補助改修事業費	157,200	426,000	268,800	
	秋田空港車両整備費	25,725	129,784	104,059	
	港湾整備事業特別会計繰出金	783,460	824,828	41,368	
都市計画費	地方街路交付金事業費	1,629,310	1,099,400	529,910	
	地方特定街路整備事業費	702,840	391,755	311,085	
	広域公園事業費	339,200	92,800	246,400	
	秋田中央道路整備事業費	7,251,964	9,759,000	2,507,036	
	公園管理費	379,151	419,962	40,811	
住宅費	県営住宅建設事業費	593,593	23,316	570,277	
	住宅建設資金貸付金	5,975,435	5,521,575	453,860	
	県営住宅ストック総合 改善事業費	276,156	300,381	24,225	

第9款 警察費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成19年度 (a)	27,992,248,600	27,907,344,229	30,349,000	54,555,371	99.70	
平成18年度 (b)	29,509,472,000	29,339,765,392	121,396,000	48,310,608	99.42	
比較	(a)-(b) (c)	1,517,223,400	1,432,421,163	91,047,000	6,244,763	0.28
増減	(c)/(b)	5.14	4.88			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 2,382万円、繰越明許費 653万円で、継続費通次繰越の内容は、由利本荘警察署改築事業 2,382万円であり、繰越明許費の内容は、交通信号機整備事業 653万円である。

不用額の主なものは、犯罪捜査活動及び犯罪捜査用機器整備事業 1,240万円、一般管理費 865万円、給与費 640万円である。

また、予備費から警察本部費に 49万円を充用している。

なお、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成19年度	平成18年度	増 減 額	増 減 率
警 察 管 理 費	25,804,388	27,300,713	1,496,325	5.48
警 察 活 動 費	2,102,956	2,039,053	63,903	3.13
合 計	27,907,344	29,339,765	1,432,421	4.88

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成19年度	平成18年度	増 減 額	摘 要
警 察 管 理 費	給 与 費	22,894,953	22,700,475	194,478	
	警 察 施 設 整 備 費	712,310	2,186,032	1,473,722	
	運 転 免 許 費	97,068	196,828	99,760	
	維持管理及び指定工事費	264,665	348,902	84,237	
	一 般 管 理 費	920,460	936,530	16,070	
	職 員 厚 生 費	37,231	41,427	4,196	
	装 備 費	407,630	411,688	4,058	
	行政処分及び講習等管理費	256,917	259,911	2,994	
警 察 活 動 費	交 通 指 導 取 締 費	1,412,343	1,339,666	72,677	
	一 般 警 察 活 動 費	459,047	444,372	14,675	
	刑 事 警 察 費	231,566	255,015	23,449	

第10款 教育費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成19年度 (a)	125,828,889,730	125,062,181,769	678,891,438	87,816,523	99.39
平成18年度 (b)	127,476,438,083	126,945,284,609	434,382,000	96,771,474	99.58
比較 (a)-(b) (c)	1,647,548,353	1,883,102,840	244,509,438	8,954,951	0.19
増減 (c)/(b)	1.29	1.48			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 6億761万円、繰越明許費 7,128万円で、継続費通次繰越の内容は、由利高等学校校舎等改築事業 4億3,778万円、矢島高等学校校舎等建設事業 1億728万円、県南地区定時制基幹校整備事業 2,682万円、湯沢高等学校体育館改築事業 1,726万円、湯沢地区統合高校(仮称)整備事業 986万円、秋田高等学校体育館整備事業 861万円であり、繰越明許費の内訳は国際教養大学整備事業 3,646万円、教員免許管理システム開発事業 3,482万円である。

不用額の主なものは、給与費 3,990万円、全日制高等学校運営費 702万円、教育助成費 451万円、小学校教職員旅費 413万円、中学校教職員旅費 323万円、特別支援学校運営費 247万円、日本スポーツ振興センター負担金 205万円である。

また、予備費から教育総務費に、1,796万円を充用している。

なお、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成19年度	平成18年度	増 減 額	増 減 率
教育総務費	16,826,135	14,581,474	2,244,661	15.39
小学校費	37,493,406	38,886,713	1,393,307	3.58
中学校費	22,277,347	22,739,039	461,692	2.03
高等学校費	26,924,133	27,229,158	305,025	1.12
特別支援学校費	8,505,769	10,192,915	1,687,146	16.55
社会教育費	3,163,852	3,960,192	796,340	20.11
保健体育費	2,371,126	3,312,557	941,431	28.42
大学費	7,500,413	6,043,238	1,457,175	24.11
合 計	125,062,182	126,945,285	1,883,103	1.48

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成19年度	平成18年度	増 減 額	摘 要
教育総務費	給 与 費	10,582,025	8,059,307	2,522,718	
	県立スケート場改修事業費	381,126	4,515	376,611	
	教 育 助 成 費	590,116	473,963	116,153	
	児 童 手 当	299,035	257,940	41,095	
	教 育 振 興 費	151,072	130,854	20,218	
	国体関連施設整備費	-	566,797	566,797	皆減
	私立学校運営費補助金	2,707,923	2,792,237	84,314	
小学校費	給 与 費	37,144,942	38,539,220	1,394,278	
中学校費	給 与 費	21,859,652	22,299,749	440,097	
	教 職 員 費	417,695	439,290	21,595	
高等学校費	県南地区定時制基幹校整備事業費	710,219	170,000	540,219	
	由利高等学校校舎等改築事業費	1,493,376	1,104,800	388,576	
	県立学校耐震化推進事業費	184,658	44,990	139,668	
	北秋田地区統合高校(仮称)整備事業	113,641	-	113,641	皆増
	女子校共学化校舎改修事業費	64,811	2,182	62,629	
	矢島高等学校校舎等建設事業費	36,900	-	36,900	皆増
	湯沢地区統合高校(仮称)整備事業	24,321	-	24,321	皆増
	矢島高等学校校舎等改築事業費	34,403	13,441	20,962	
	学校運営費	1,774,973	1,754,081	20,892	
	給 与 費	21,318,697	22,132,109	813,412	
	湯沢高等学校体育館改築事業費	112,737	372,400	259,663	
	大曲農業高等学校校舎等(体育館)改築事業費	-	161,949	161,949	皆減
	県立学校大規模改修事業費	136,211	166,880	30,669	
	学校総務費	441,867	462,405	20,538	
特別支援学校費	こども総合支援エリア特殊学校整備事業費	93,705	1,759,452	1,665,747	
	給 与 費	7,646,059	7,685,641	39,582	
社会教育費	あきた白神体験活動センター(仮称)整備事業費	35,549	618,500	582,951	
保健体育費	田沢湖スポーツセンター建設事業費	211,731	917,677	705,946	
	給 与 費	382,345	403,690	21,345	
大学費	国際教養大学整備事業費	1,755,677	497,089	1,258,588	
	県立大学運営事業	4,419,255	4,539,066	119,819	

第 1 1 款 災害復旧費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成19年度 (a)	8,642,475,000	3,945,978,362	4,662,637,472	33,859,166	45.66	
平成18年度 (b)	3,605,250,000	2,443,544,160	1,069,267,000	92,438,840	67.78	
比較	(a)-(b) (c)	5,037,225,000	1,502,434,202	3,593,370,472	58,579,674	22.12
増 減	(c)/(b)	139.72	61.49			

翌年度繰越額は、繰越明許費 46億6,264万円で、その内容は、現年発生土木災害復旧事業 36億280万円、団体営農業用施設災害復旧事業 4億547万円、林道施設災害復旧事業 2億1,533万円、団体営農地災害復旧事業 2億1,056万円、県単災害復旧事業 1億1,410万円、林地荒廃防止施設災害復旧事業 5,700万円、県営農業用施設災害復旧事業 3,331万円、過年度発生土木災害復旧事業 2,407万円である。

不用額の主なものは、林道施設災害復旧事業費 2,126万円、林地荒廃防止施設災害復旧事業費 1,074万円、現年度発生土木災害復旧事業費 150万円、災害査定調査事業費 36万円である。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成19年度	平成18年度	増 減 額	増 減 率
農林水産施設災害復旧費	1,091,410	447,358	644,052	143.97
土木施設災害復旧費	2,817,536	1,996,186	821,350	41.15
文教施設災害復旧費	2,654	-	2,654	皆増
厚生労働施設災害復旧費	34,378	-	34,378	皆増
合 計	3,945,978	2,443,544	1,502,434	61.49

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成19年度	平成18年度	増 減 額	摘要
農林水産施設 災 害 復 旧 費	団体営農業用施設災害復旧事業費	496,618	134,172	362,446	
	団体営農地災害復旧事業費	207,509	26,894	180,615	
	県営農業用施設災害復旧事業費	88,662	-	88,662	皆増
	農業協同組合共同利用 施設災害復旧事業費	73,415	-	73,415	皆増
	漁港・海岸災害復旧事業費	67,942	-	67,942	皆増
	林道施設災害復旧事業費	62,212	55,085	7,127	
	林地荒廃防止施設災害復旧事業費	94,264	230,315	136,051	
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	現年発生土木災害復旧事業費	1,078,200	436,000	642,200	
	国直轄災害事業負担金	384,808	114,899	269,909	

	災害査定調査事業費	295,137	43,824	251,313	
	過年発生土木災害復旧事業費	977,891	1,316,227	338,336	
	県単災害復旧事業	69,500	71,900	2,400	
文教施設 災害復旧費	県立学校施設等災害復旧事業費	2,654	-	2,654	皆増
厚生労働施設	児童福祉施設等災害復旧事業費	23,180	-	23,180	皆増
災害復旧費	社会福祉施設等災害復旧事業費	11,198	-	11,198	皆増

第12款 公債費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成19年度 (a)	186,590,143,000	186,486,533,113	-	103,609,887	99.94	
平成18年度 (b)	144,958,337,000	144,957,994,367	-	342,633	99.99	
比較	(a)-(b) (c)	41,631,806,000	41,528,538,746	-	103,267,254	0.05
増減	(c)/(b)	28.72	28.65			

不用額の主なものは、公債諸費 1億316万円である。

また、支出済額が前年度に対して増減したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成19年度	平成18年度	増 減 額	摘 要
公 債 費	県債元金償還金	166,983,369	125,299,442	41,683,927	
	一時借入金利子	157,548	60,960	96,588	
	公債諸費	139,577	87,469	52,108	
	県債利子償還金	19,206,040	19,510,124	304,084	

第13款 諸支出金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成19年度 (a)	24,200,798,000	24,200,796,510	-	1,490	99.99	
平成18年度 (b)	24,320,700,000	24,320,698,768	-	1,232	99.99	
比較	(a)-(b) (c)	119,902,000	119,902,258	-	258	0.00
増減	(c)/(b)	0.49	0.49			

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
地方消費税清算金	10,238,508	10,033,918	204,590	2.04
利子割交付金	429,214	342,854	86,360	25.19
配当割交付金	290,818	217,382	73,436	33.78
株式等譲渡所得割交付金	128,292	128,756	464	0.36
地方消費税交付金	10,809,619	11,019,190	209,571	1.90
ゴルフ場利用税交付金	164,957	171,070	6,113	3.57
自動車取得税交付金	2,137,793	2,406,733	268,940	11.17
利子割精算金	1,596	796	800	100.50
合 計	24,200,797	24,320,699	119,902	0.49

第14款 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額 (A)	充用済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	不用額
平成19年度 (a)	150,000,000	47,055,623	102,944,377	102,944,377
平成18年度 (b)	200,000,000	37,221,214	162,778,786	162,778,786
比較増減 (a)-(b)	50,000,000	9,834,409	59,834,409	59,834,409

充用先は、総務費 581万円、民生費 1,023万円、衛生費 120万円、労働費 67万円、農林水産業費 544万円、土木費 524万円、警察費 49万円、教育費 1,796万円である。

2 特別会計

特別会計（証紙特別会計など15会計）の決算額は、予算現額 264億7,358万円に対し、歳入決算額 258億9,428万円、歳出決算額 232億9,336万円で、歳入歳出差引額 26億92万円は、翌年度への繰越額となっている。

（単位：円）

区 分	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
予 算 現 額	26,473,579,000	29,654,464,000	3,180,885,000
歳 入 決 算 額 (a)	25,894,283,450	29,480,777,270	3,586,493,820
歳 出 決 算 額 (b)	23,293,356,321	26,649,270,548	3,355,914,227
歳入歳出差引額(a)-(b) (c)	2,600,927,129	2,831,506,722	230,579,593
翌年度へ繰り越すべき財源(d)	-	-	-
実 質 収 支 額 (c)-(d)	2,600,927,129	2,831,506,722	230,579,593

また、特別会計の歳入歳出決算額を会計別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

会 計 名	歳 入				歳 出			
	平成19年度	平成18年度	増 減 額	増減率	平成19年度	平成18年度	増 減 額	増減率
証 紙	5,770,507	6,183,489	412,982	6.68	5,641,158	6,057,518	416,360	6.87
母子寡婦福祉資金	278,793	290,329	11,536	3.97	190,121	204,713	14,592	7.13
農業改良資金	672,536	679,400	6,864	1.01	115,895	79,000	36,895	46.70
中小企業設備 導入助成資金	1,988,856	2,119,484	130,628	6.16	964,112	962,188	1,924	0.20
土地取得事業	8,812	5,002	3,810	76.17	8,810	4,905	3,905	79.61
工業団地 開発事業	1,931,218	1,573,747	357,471	22.71	1,919,110	1,573,747	345,363	21.95
林業・木材産業 改善資金	589,761	614,266	24,505	3.99	58,555	82,668	24,113	29.17
市町村振興資金	2,509,400	2,724,400	215,000	7.89	2,509,400	2,724,400	215,000	7.89
沿岸漁業改善資金	239,674	229,326	10,348	4.51	16,034	10,717	5,317	49.61
能代港エネルギー基 地建設用地整備事業	79,590	84,991	5,401	6.35	79,590	84,991	5,401	6.35
下水道事業	7,942,694	8,919,892	977,198	10.96	7,942,694	8,919,892	977,198	10.96
港湾整備事業	1,205,906	1,229,256	23,350	1.90	1,205,906	1,229,256	23,350	1.90
地域総合整備資金	1,155,018	1,890,773	735,755	38.91	1,155,018	1,890,773	735,755	38.91
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	97,756	98,023	267	0.27	97,756	98,023	267	0.27
環境保全センター 事業	1,423,761	2,838,398	1,414,637	49.84	1,389,198	2,726,479	1,337,281	49.05
合 計	25,894,283	29,480,777	3,586,494	12.17	23,293,356	26,649,271	3,355,915	12.59

各会計の概要は、次のとおりである。

(1) 証紙特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成19年度 (a)	6,108, 971,000	5,770, 507,338	5,770, 507,338	-	-	338, 463,662	94.46	100.00
平成18年度 (b)	6,260, 000,000	6,183, 489,439	6,183, 489,439	-	-	76, 510,561	98.78	100.00
比較 (a)-(b) (c)	151, 029,000	412, 982,101	412, 982,101	-	-		4.32	0.00
増 減 (c)/(b)	2.41	6.68	6.68	-	-			

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成19年度 (a)	6,108,971,000	5,641,158,120	-	467,812,880	92.34
平成18年度 (b)	6,260,000,000	6,057,517,651	-	202,482,349	96.77
比較 (a)-(b) (c)	151,029,000	416,359,531	-	265,330,531	4.43
増 減 (c)/(b)	2.41	6.87			

収入済額の内訳は、証紙売りさばき収入 56億4,454万円、前年度繰越金 1億2,597万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、証紙売りさばき収入 3億3,846万円である。

支出済額の内訳は、証紙収入振替金 56億4,023万円、証紙収入返還金 92万円であり、前年度に比較し、証紙収入振替金が 4億1,630万円、証紙収入返還金が 6万円減少している。

不用額は、証紙収入振替金 4億6,674万円、証紙収入返還金 108万円である。

歳入歳出差引残額は、1億2,935万円、翌年度へ繰越している。

(2) 母子寡婦福祉資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成19年度 (a)	271, 760,000	356, 689,822	278, 793,201	-	77, 896,621	7,033,201	102.59	78.16
平成18年度 (b)	278, 637,000	355, 174,994	290, 329,466	-	64, 845,528	11, 692,466	104.20	81.74
比較 (a)-(b) (c)	6, 877,000	1,514,828	11, 536,265	-	13, 051,093		1.61	3.58
増 減 (c)/(b)	2.47	0.43	3.97	-	20.13			

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成19年度 (a)		271,760,000	190,121,447	-	81,638,553	69.96
平成18年度 (b)		278,637,000	204,713,354	-	73,923,646	73.47
比較 増減	(a)-(b) (c)	6,877,000	14,591,907	-	7,714,907	3.51
	(c)/(b)	2.47	7.13			

収入済額の内訳は、諸収入(貸付金元利収入等)1億3,318万円、前年度繰越金8,562万円、県債4,000万円、一般会計繰入金2,000万円であり、予算現額に対し収入済額が増となった主なものは、諸収入703万円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分5,640万円、現年度分2,150万円である。

支出済額の内訳は、貸付金1億8,970万円、事務費39万円、償還金、利子及び割引料が3万円であり、前年度に比較し、貸付金が1,448万円、事務費が14万円減少している。

不用額の主なものは、貸付金8,162万円、事務費2万円である。

歳入歳出差引残額は、8,867万円、翌年度へ繰越している。

(3) 農業改良資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	収 入 率		
							予算現額に 対する収入 済額の増減	予 算 対 調 定 対 (C)/(A) (C)/(B)	
平成19年度 (a)		614,449,000	684,190,541	672,536,350	-	11,654,191	58,087,350	109.45	98.30
平成18年度 (b)		670,611,000	690,590,196	679,400,005	-	11,190,191	8,789,005	101.31	98.38
比較 増減	(a)-(b) (c)	56,162,000	6,399,655	6,863,655	-	464,000		8.14	0.08
	(c)/(b)	8.37	0.93	1.01	-	4.15			

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成19年度 (a)		614,449,000	115,894,516	-	498,554,484	18.86
平成18年度 (b)		670,611,000	79,000,035	-	591,610,965	11.78
比較 増減	(a)-(b) (c)	56,162,000	36,894,481	-	93,056,481	7.08
	(c)/(b)	8.37	46.70			

収入済額の内訳は、前年度繰越金6億40万円、諸収入(貸付金収入等)5,565万円、県債748万円、一般会計繰入金901万円であり、予算現額に対し収入済額が増となった主なものは、前年度繰越金

5,566万円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分 1,024万円、現年度分 142万円である。

支出済額の内訳は、農業改良措置貸付金 4,169万円、償還金、利子及び割引料 3,129万円、就農支援資金貸付金 2,307万円、一般会計繰出金 1,565万円、事務費 419万円であり、前年度に比較し、償還金、利子及び割引料が 3,073万円、一般会計繰出金が 1,536万円、就農支援資金貸付金が 377万円、事務費が 36万円増加し、農業改良措置貸付金が 1,334万円減少している。

不用額の主なものは、予備費 4億3,722万円、農業改良措置貸付金 5,832万円、就農支援資金貸付金 199万円である。

歳入歳出差引残額は、5億5,664万円、翌年度へ繰越している。

(4) 中小企業設備導入助成資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付掛額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成19年度 (a)	1,114, 774,000	4,539, 054,089	1,988, 856,006	80, 193,073	2,470, 005,010	874, 082,006	178.41	43.82
平成18年度 (b)	1,004, 430,000	4,659, 090,970	2,119, 484,084	-	2,539, 606,886	1,115, 054,084	211.01	45.49
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	110, 344,000	130, 628,078	80, 193,073	69, 601,876		32.6	1.67
	(c)/(b)	10.99	2.58	6.16	皆 増	2.74		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成19年度 (a)	1,114,774,000	964,111,540	-	150,662,460	86.48	
平成18年度 (b)	1,004,430,000	962,188,231	-	42,241,769	95.79	
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	110,344,000	1,923,309	-	108,420,691	9.31
	(c)/(b)	10.99	0.20			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 11億5,730万円、諸収入(貸付金元利収入等) 8億2,699万円、一般会計繰入金 457万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 9億307万円、減となったものは、諸収入 2,343万円、一般会計繰入金 556万円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分 22億7,334万円、現年度分 1億9,666万円である。

支出済額の内訳は、償還金、利子及び割引料 4億1,744万円、貸付金 3億3,771万円(設備導入資金 2億9,699万円、設備貸与資金 3,946万円、高度化資金 127万円)、一般会計繰出金 1億9,991万円、事務費等 905万円であり、前年度に比較し、償還金、利子及び割引料が6,259万円、一般会計繰出金が 5,505万円増加し、貸付金が 1億1,525万円、事務費等が 46万円減少している。

不用額の主なものは、貸付金 1億1,355万円、高度化資金償還金 2,838万円、一般会計繰出金

763万円である。

歳入歳出差引残額は、10億2,474万円で、翌年度へ繰越している。

(5) 土地取得事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成19年度								
(a)	8,810,000	8,812,493	8,812,493	-	-	2,493	100.03	100.00
平成18年度								
(b)	4,905,000	5,002,326	5,002,326	-	-	97,326	101.98	100.00
比較 増 減	(a)-(b)							
	(c)	3,905,000	3,810,167	3,810,167	-	-	1.95	0.00
	(c)/(b)	79.61	76.17	76.17	-	-		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成19年度 (a)	8,810,000	8,809,936	-	64	99.99
平成18年度 (b)	4,905,000	4,904,766	-	234	99.99
比較 増 減	(a)-(b) (c)	3,905,000	3,905,170	170	0.00
	(c)/(b)	79.61	79.62		

収入済額の内訳は、財産貸付収入 871万円、前年度繰越金 10万円であり、予算現額に対し収入済額が増となった主なものは、財産運用収入 2千円である。

支出済額の内訳は、基金管理費 881万円で、前年度に比較し、基金管理費が 391万円増加している。

歳入歳出差引残額は、3千円で、翌年度へ繰越している。

(6) 工業団地開発事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成19年度								
(a)	1,930,953,000	1,970,284,510	1,931,217,950	-	39,066,560	264,950	100.01	98.02
平成18年度								
(b)	1,592,031,000	1,611,942,888	1,573,746,816	-	38,196,072	18,284,184	98.85	97.63
比較 増 減	(a)-(b)	338,922,000	357,471,134	-	870,488		1.16	0.39
	(c)/(b)	21.29	22.23	22.71	-	2.28		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成19年度 (a)	1,930,953,000	1,919,110,364	-	11,842,636	99.39	
平成18年度 (b)	1,592,031,000	1,573,746,816	-	18,284,184	98.85	
比較	(a)-(b) (c)	338,922,000	345,363,548	-	6,441,548	0.54
増減	(c)/(b)	21.29	21.95			

収入済額の内訳は、財産売払収入 18億8,321万円、財産運用収入 4,753万円、諸収入(過年度収入等) 47万円であり、予算現額に対し収入済額が増となった主なものは、諸収入 21万円、財産運用収入 6万円であり、減となったものは、財産売払収入 1千円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分 3,794万円、財産貸付収入 112万円である。

支出済額の内訳は、工業団地開発事業費 15億4,205万円、公債費 3億7,706万円であり、前年度に比較し、工業団地開発事業費が 6億7,630万円増加し、公債費が 3億3,094万円減少している。

不用額の主なものは、事業費 922万円、事務費 262万円である。

(7) 林業・木材産業改善資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成19年度	582,868,000	658,066,394	589,761,349	-	68,305,045	6,893,349	101.18	89.62
(a)								
平成18年度	613,227,000	683,818,745	614,265,580	-	69,553,165	1,038,580	100.17	89.83
(b)								
比較	(a)-(b) (c)	30,359,000	24,112,386	-	1,248,120		1.01	0.21
増減	(c)/(b)	4.95	29.17	-	1.79			

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成19年度 (a)	582,868,000	58,555,216	-	524,312,784	10.05	
平成18年度 (b)	613,227,000	82,667,602	-	530,559,398	13.48	
比較	(a)-(b) (c)	30,359,000	24,112,386	-	6,246,614	3.43
増減	(c)/(b)	4.95	29.17			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 5億3,160万円、諸収入(貸付金収入等) 5,816万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入689万円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分 6,811万円、現年度分 20万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 5,739万円、事務費 117万円であり、前年度に比較し、貸付金が 2,408万円、事務費が 3万円減少している。

不用額の主なものは、予備費 5億2,427万円である。

歳入歳出差引残額は、5億3,121万円で、翌年度へ繰越している。

(8) 市町村振興資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成19年度	2,510,	2,509,	2,509,					
(a)	000,000	400,000	400,000	-	-	600,000	99.98	100.00
平成18年度	2,724,	2,724,	2,724,					
(b)	400,000	400,000	400,000	-	-	0	100.00	100.00
比較	(a)-(b)	214,	215,	215,				
	(c)	400,000	000,000	000,000	-	-	0.02	0.00
増減	(c)/(b)	7.87	7.89	7.89	-	-		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成19年度 (a)	2,510,000,000	2,509,400,000	-	600,000	99.98
平成18年度 (b)	2,724,400,000	2,724,400,000	-	-	100.00
比較	(a)-(b) (c)	214,400,000	215,000,000	600,000	0.02
増減	(c)/(b)	7.87	7.89		

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金元利収入等）19億549万円、繰入金 6億391万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 25億940万円（一般貸付 7億2,630万円、特別貸付 3億5,140万円、特例措置貸付 14億3,170万円）であり、前年度に比較し、貸付金が 2億1,500万円減少している。

不用額は、貸付金 60万円である。

(9) 沿岸漁業改善資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成19年度	234,	239,	239,					
(a)	275,000	674,033	674,033	-	-	5,399,033	102.30	100.00
平成18年度	226,	229,	229,					
(b)	423,000	326,245	326,245	-	-	2,903,245	101.28	100.00
比較	(a)-(b)	10,	10,					
	(c)	7,852,000	347,788	347,788	-	-	1.02	0.00
増減	(c)/(b)	3.47	4.51	4.51	-	-		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成19年度 (a)	234,275,000	16,033,757	-	218,241,243	6.84	
平成18年度 (b)	226,423,000	10,717,415	-	215,705,585	4.73	
比較	(a)-(b) (c)	7,852,000	5,316,342	-	2,535,658	2.11
増減	(c)/(b)	3.47	49.60			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 2億1,861万円、諸収入（貸付金収入等）2,074万円、一般会計繰入金 32万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 518万円、諸収入 68万円で、減となったものは、一般会計繰入金 45万円である。

支出済額の内訳は、貸付金（経営等改善資金）1,571万円、事務費 32万円であり、前年度に比較し、貸付金が 524万円、事務費が 8万円増加している。

不用額の主なものは、予備費1億8,350万円、貸付金 3,429万円である。

歳入歳出差引残額は、2億2,364万円で、翌年度へ繰越している。

(10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成19年度 (a)	83, 054,000	79, 590,300	79, 590,300	-	-	3,463,700	95.83	100.00
平成18年度 (b)	84, 993,000	84, 991,150	84, 991,150	-	-	1,850	99.99	100.00
比較	(a)-(b) (c)	1,939,000	5,400,850	5,400,850	-	-	4.16	0.00
増減	(c)/(b)	2.28	6.35	6.35	-	-		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成19年度 (a)	83,054,000	79,590,300	-	3,463,700	95.83	
平成18年度 (b)	84,993,000	84,991,150	-	1,850	99.99	
比較	(a)-(b) (c)	1,939,000	5,400,850	-	3,461,850	4.16
増減	(c)/(b)	2.28	6.35			

収入済額の内訳は、財産運用収入（工作物貸付収入）5,775万円、負担金（能代港灰捨場管理事業費負担金）2,184万円である。

支出済額は、能代港灰捨場管理事業費 7,959万円であり、前年度に比較し、事務費が 644万円増加し、工事請負費が 1,183万円、公課費が 1万円減少している。

不用額は、能代港灰捨場管理事業費 346万円である。

(11) 下水道事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成19年度	9,109,	7,942,	7,942,			1,166,		
(a)	067,000	938,969	693,527	-	245,442	373,473	87.20	99.99
平成18年度	10,244,	8,920,	8,919,			1,324,		
(b)	349,000	100,176	892,175	-	208,001	456,825	87.07	99.99
比較 増 減	(a)-(b)	1,135,	977,	977,				
	(c)	282,000	161,207	198,648	-	37,441	0.13	0.00
	(c)/(b)	11.08	10.95	10.96	-	18.00		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成19年度 (a)	9,109,067,000	7,942,693,527	1,129,400,000	36,973,473	87.20	
平成18年度 (b)	10,244,349,000	8,919,892,175	1,303,100,000	21,356,825	87.07	
比較 増 減	(a)-(b) (c)	1,135,282,000	977,198,648	173,700,000	15,616,648	0.13
	(c)/(b)	11.08	10.96			

収入済額の内訳は、負担金 34億4,677万円、国庫補助金 22億3,730万円、一般会計繰入金 8億9,298万円、県債 13億3,500万円、使用料 2,760万円、諸収入（雑入）302万円、財産売払収入 3万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 275万円、使用料 44万円で、減となったものは、国庫補助金 6億8,660万円、県債 2億2,140万円、負担金 2億26万円、一般会計繰入金 6,130万円、財産売払収入 1万円である。

収入未済額は、現年分の使用料 4万円、諸収入（雑入）20万円である。

支出済額の内訳は、流域下水道事業費 56億5,400万円、公債費 22億3,074万円、十和田湖公共下水道事業費 5,795万円であり、前年度に比較し、公債費が 4億6,636万円増加し、流域下水道汚泥炭化事業費が 10億3,602万円、流域下水道事業費が 4億569万円、十和田湖公共下水道事業費が 185万円減少している。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 6億450万円、繰越明許費 5億2,490万円で、継続費通次繰越の内容は、流域下水道汚濁焼却事業であり、繰越明許費の内容は、流域下水道事業である。

不用額の主なものは、流域下水道維持管理費 3,243万円、十和田湖公共下水道維持管理費 452万円である。

(12) 港湾整備事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成19年度 (a)	1,208, 119,000	1,207, 335,660	1,205, 905,660	-	1,430,000	2,213,340	99.82	99.88
平成18年度 (b)	1,229, 681,000	1,230, 895,656	1,229, 255,656	-	1,640,000	425,344	99.97	99.87
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	21, 562,000	23, 349,996	-	210,000		0.15	0.01
	(c)/(b)	1.75	1.91	1.90	-	12.80		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
						平成19年度 (a)
平成18年度 (b)	1,229,681,000	1,229,255,656	-	425,344	99.97	
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	21,562,000	23,349,996	-	1,787,996	0.15
	(c)/(b)	1.75	1.90			

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 7億8,346万円、使用料 4億953万円、諸収入(雑入) 1,291万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、使用料 2,264万円、諸収入 32万円、減となったものは、一般会計繰入金 2,517万円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分 143万円である。

支出済額の内訳は、公債費 9億3,150万円、港湾施設管理費 2億6,425万円、港湾施設整備費 1,015万円であり、前年度に比較し、港湾施設整備費が 1,015万円増加し、公債費が 3,136万円、港湾施設管理費が 214万円減少している。

不用額の主なものは、港湾施設管理費 221万円である。

(13) 地域総合整備資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成19年度 (a)	1,155, 118,000	1,155, 017,857	1,155, 017,857	-	-	100,143	99.99	100.00
平成18年度 (b)	1,890, 876,000	1,890, 773,435	1,890, 773,435	-	-	102,565	99.99	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	735, 758,000	735, 755,578	-	-		0.00	0.00
	(c)/(b)	38.91	38.91	38.91	-	-		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成19年度 (a)	1,155,118,000	1,155,017,857	-	100,143	99.99
平成18年度 (b)	1,890,876,000	1,890,773,435	-	102,565	99.99
比較 (a)-(b) (c)	735,758,000	735,755,578	-	2,422	0.00
増減 (c)/(b)	38.91	38.91			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金収入）8億6,182万円、一般会計繰入金1億5,320万円、県債 1億4,000万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、繰入金 10万円である。

支出済額の内訳は、公債費 10億1,502万円、貸付金 1億4,000万円であり、前年度に比較し、公債費が 2,476万円増加し、貸付金が 7億1,100万円減少している。

不用額は、公債費 10万円である。

(14) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成19年度 (a)	97,757,000	97,756,173	97,756,173	-	-	827	99.99	100.00
平成18年度 (b)	98,024,000	98,023,265	98,023,265	-	-	735	99.99	100.00
比較 (a)-(b) (c)	267,000	267,092	267,092	-	-		0.00	0.00
増減 (c)/(b)	0.27	0.27	0.27	-	-			

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成19年度 (a)	97,757,000	97,756,173	-	827	99.99
平成18年度 (b)	98,024,000	98,023,265	-	735	99.99
比較 (a)-(b) (c)	267,000	267,092	-	92	0.00
増減 (c)/(b)	0.27	0.27			

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 9,776万円である。

支出済額の内訳は、公債費 9,776万円で、前年度に比較し、27万円減少している。

(15) 環境保全センター事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成19年度 (a)	1,443, 604,000	1,423, 761,213	1,423, 761,213	-	-	19, 842,787	98.63	100.00
平成18年度 (b)	2,731, 877,000	2,838, 397,628	2,838, 397,628	-	-	106, 520,628	103.90	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	1,288, 273,000	1,414, 636,415	-	-		5.27	0.00
	(c)/(b)	47.16	49.84	49.84	-	-		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成19年度 (a)	1,443,604,000	1,389,197,908	-	54,406,092	96.23	
平成18年度 (b)	2,731,877,000	2,726,478,997	-	5,398,003	99.80	
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	1,288,273,000	1,337,281,089	-	49,008,089	3.57
	(c)/(b)	47.16	49.05			

収入済額の内訳は、使用料 10億1,450万円、秋田県環境保全センター維持管理基金繰入金 2億6,948万円、前年度繰越金 1億1,192万円、財産収入 1,485万円、県債 1,300万円、雑入 1万円であり、予算現額に対し収入済額が増となった主なものは、雑入 1万円であり、減となったものは、使用料 1,276万円、県債 400万円、秋田県環境保全センター維持管理基金繰入金 310万円、である。

支出済額の内訳は、管理運営費 9億4,663万円、公債費 2億8,702万円、施設整備費 1億5,554万円であり、前年度に比較し、公債費が 5,350万円増加し、施設整備費が 12億2,875万円、管理運営費が 1億6,204万円減少している。

不用額の主なものは、管理運営事業費 4,267万円、施設整備事業費 1,174万円である。

歳入歳出差引残額は、3,456万円で、翌年度へ繰越している。

3 県有財産

(1) 公有財産

土地

区分	平成18年度末 現在高	平成19年度中 増減高	平成19年度末 現在高	平成19年度末 価格
行政財産	53,993,725m ²	4,478m ²	53,998,203m ²	円 266,903,960,574
普通財産	44,587,858m ²	322,678m ²	44,265,180m ²	
計	98,581,583m ²	318,200m ²	98,263,383m ²	

(注) 財産の増減には、実質的な増減を伴わない所管換等によるものが含まれている。

県有土地の年度末現在高は、9,826万m²で、前年度に比較して32万m²減少（行政財産0.4万m²の増、普通財産32万m²の減）している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ア) 行政財産で増加したもの

・能代産業廃棄物処理センター池沼等	2,952m ²	寄付
・米内沢高校	2,016m ²	寄付
・横手警察署（駅前交番）	500m ²	買入
・大館警察署（大館駅前交番）	462m ²	買入

(イ) 行政財産で減少したもの

・秋田東警察署（四ツ小屋警察官連絡所）	1,105m ²	用途廃止・売却
・横手警察署（大町警察官連絡所）	290m ²	用途廃止
・大仙警察署（美郷交番）	196m ²	用途廃止

(ウ) 普通財産で増加したもの

・廃川敷地（由利本荘市高尾）	5,448m ²	寄付
・廃川敷地（秋田市河辺大沢）	2,851m ²	寄付
・廃川敷地（能代市二ツ井町種）	2,685m ²	寄付

(エ) 普通財産で減少したもの

・本荘工業団地	250,098m ²	売却
・大館第二工業団地	11,660m ²	売却
・秋田ふるさと村（道路敷地）	7,435m ²	譲与
・飯島工業団地	7,008m ²	売却
・寺内将軍野アパート	4,729m ²	売却
・旧北盟寮	2,358m ²	売却

建 物

区 分	平成18年度末 現 在 高	平成19年度中 増 減 高	平成19年度末 現 在 高	平成19年度末 価 格
行政財産	1,895,522㎡	6,778㎡	1,902,300㎡	円
普通財産	173,881㎡	17,670㎡	156,211㎡	237,110,116,114
計	2,069,403㎡	10,892㎡	2,058,511㎡	

(注) 財産の増減には、実質的な増減を伴わない所管換等によるものが含まれている。

県有建物の年度末現在高は、206万㎡で、前年度に比較して1万㎡減少（行政財産0.7万㎡の増、普通財産1.7万㎡の減）している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ア) 行政財産で増加したもの

・由利高校（校舎、体育館等）	11,539㎡	新	築
・横手高校（定時制校舎等）	3,597㎡	新	築
・県営南ヶ丘住宅	3,346㎡	買	入
・湯沢高校（第一体育館等）	2,264㎡	新	築
・鷹巣技術専門学校	1,297㎡	新	築

(イ) 行政財産で減少したもの

・由利高校（旧校舎、体育館等）	10,822㎡	用途廃止・撤去	
・旧田沢湖スポーツセンター	6,743㎡	用途廃止・撤去	
・旧秋田中央警察署	3,901㎡	用途廃止・撤去	
・矢島スポーツ宿泊センター	1,923㎡	用途廃止・譲与	
・鷹巣技術専門学校	1,063㎡	用途廃止・取り壊し	

(ウ) 普通財産で増加したもの

・能代警察署公舎	473㎡	買	入
・由利本荘警察署公舎	473㎡	買	入
・国際児童年記念児童福祉キャンプ宿泊棟	168㎡	用途廃止	

(エ) 普通財産で減少したもの

・ニュー十和田カルデラ	2,541㎡	撤	去
・大曲・仙北広域交流センター	2,093㎡	譲	与
・角館広域交流センター	1,837㎡	譲	与
・二ツ井総合観光センター	1,414㎡	譲	与
・旧農業担い手研修教育センター	702㎡	撤	去

山 林

区 分	平成18年度末 現 在 高	平成19年度中 増 減 高	平成19年度末 現 在 高	平成19年度末 価 格
立 木 の 推 定 蓄 積 量	m ³ 1,656,993	m ³ 94,165	m ³ 1,562,828	円 5,745,997,000
地 積	m ² (123,009,514)	m ² (2,113,070)	m ² (120,896,444)	円 (10,765,838,000)

山林の立木推定蓄積量の年度末現在高は、156万m³で、前年度に比較して9万m³減少している。その主な内容は、県行造林及び水源かん養林の減である。

年度末における地積（山林の面積）の内訳は、所有林 4,725万m²、地上権設定林 6,892万m²（物権を含む。）部分林 473万m²となっている。

動 産

区 分	平成18年度末 現 在 高	平成19年度中 増 減 高	平成19年度末 現 在 高	平成19年度末 価 格
船 舶	3隻（727総ト ^ッ ）	-	3隻（727総ト ^ッ ）	2,966,236,100円
航 空 機	1機	-	1機	492,450,000円

動産の年度末残高は、船舶3隻（727総ト^ッ）、航空機（消防防災ヘリコプター）1機 となっている。

物 権

区 分	平成18年度末 現 在 高	平成19年度中 増 減 高	平成19年度末 現 在 高	平成19年度末 価 格
地 上 権	71,032,925m ²	2,113,069m ²	68,919,856m ²	-
温 泉 権	1件	-	1件	93,570,000円

地上権の年度末現在高は、6,892万m²で、前年度に比較して211万m²減少している。その主な内容は、県行造林、水源かん養林における地積（山林の面積）の減によるものである。

温泉権は、健康増進交流センター温泉井の1件となっている。

無体財産権

区 分	平成18年度末 現 在 高	平成19年度中 増 減 高	平成19年度末 現 在 高
著 作 権	22件	2件増	24件
商 標 権	4件	-	4件
特 許 権	49件	5件増 17件減	37件
水 利 権	1件	-	1件
意 匠 権	1件	-	1件
育 成 者 権	28件	2件増 1件減	29件

無体財産権の年度末残高は、著作権（プログラム著作物・出版物等）24件、商標権 4件、特許権 37件、水利権 1件、意匠権 1件、育成者権 29件で、前年度に比較し、著作権 2件、育成者権 1件の増、特許権12件の減となっている。その主な内容は、次のとおりである

(ア) 著作権

秋田県マスコット「スギッチ」等の増である。

(イ) 特許権

「結束用テープ」、「酵母、冷凍パン生地等の製造方法」、「薄膜単磁極磁気記録ヘッド、およびその製造方法」など5件の増、「薄膜磁気記録媒体」、「薄膜垂直磁気記録媒体の製造方法および薄膜垂直磁気記録媒体」、「非線形ひずみ量測定方法」、「マルチトラック水平型薄膜磁気ヘッド」など17件の減である。なお、減分のうち16件は、一括売却したことによるものである。

(ウ) 育成者権

「こまち笠（ふき）」、「淡雪こまち（稲）」の増、「吟の精（稲）」の減である。

有価証券

区 分	平成18年度末 現 在 額	平成19年度中 増 減 額	平成19年度末 現 在 額
有 価 証 券	14,043,508,500円	3,750,000円	14,039,758,500円

有価証券の年度末現在高は、140億3,976万円で、前年度に比較し、375万円減少している。その内容は、田沢湖高原リフト株式会社 425万円の増、株式会社日本文字放送 100万円、株式会社全国液卵公社 700万円の減である。

出資による権利

区 分	平成18年度末 現 在 高	平成19年度中 増 減 高	平成19年度末 現 在 高
出 資 に よ る 権 利	50,550,282,300円	193,750,000円	50,356,532,300円

出資による権利の年度末現在高は、503億5,653万円で、前年度に比較し、1億9,375万円減少している。

その内容は、次のとおりである。

区 分	平成19年度中 増 減 高	区 分	平成19年度中 増 減 高
社団法人秋田県農業公社	65,700千円	秋田県農業信用基金協会	250千円
総合研究開発機構	89,000千円	財団法人秋田県物産振興会	70,000千円
財団法人秋田県肉牛価格安定基金協会	65,700千円	財団法人秋田県国際交流協会	35,000千円

(2) 物 品

平成19年度における物品（取得価格が300万円以上のもの）の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	平成18年度末 現 在 高	平成19年度中 増 減 高		平成19年度末 現 在 高
		増	減	
机・台・椅子類	17	1	3	15
棚・箱・衝立・黒板類	45			45
旗・印章類	1			1
事務用機械器具類	24		1	23
室内調度品類	3			3
冷暖房用機械器具類	3			3
厨房・炊事器具類	3			3
日用機器類	1			1
庁舎等維持管理機器類	12			12
写真・光学機器類	61	3	2	62
音響通信機器類	40		1	39
情報処理・OA機器類	186	14	24	176
測定機器類	181	4	5	180
試験・実験・分析・検査機器類	475	22	17	480
電子装置類	41	2	1	42
保健衛生機器類	14			14
公害装置機器類	29	2	1	30
医療用装置機器類	52	3		55
調剤器具類	2			2
機能訓練機器類	1			1
農産機器類	61	2		63
畜産機器類	21	1		22
水産機器類	1			1
土木建設機械類	14			14
工作機械装置類	125	3	2	126
食品加工機器類	22			22
木工・工作機器類	3			3
動力・荷役・倉庫関連機器類	15			15
諸機械・諸工具類	40		1	39
災害予防機器類	9			9
警察機器類	41			41
美術品類	473	4		477
書籍類	119	2	2	119
教学機器類	100	4	4	100
運動・娯楽機器類	54	1		55
車両・船舶類	668	29	23	674
雑車・雑運搬車類	1			1
雑品類	1	1	1	1
その他の備品類	3			3
合 計	2,962	98	88	2,972

(3) 債 権

平成19年度における債権の増減及び年度末現在額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成18年度末現在額	平成19年度中増減額	平成19年度末現在額
貸 付 金		53,707,684	4,180,251 6,558,114	56,085,548
内 訳	一 般 会 計	22,696,780	402,398 3,243,446	25,537,829
	特 別 会 計	31,010,904	3,777,853 3,314,668	30,547,719
保 証 金		18,110	13,050	5,060
敷 金		35,650	47,176	82,826
合 計		53,761,443	4,193,300 6,605,290	56,173,433

18年度末現在額に比較し増加した主なものは、秋田県住宅供給公社貸付金 30億7,959万円、市町村振興資金貸付金 6億6,890万円、設備資金貸付事業貸付金 1億6,233万円、医学生修学資金等貸付金 7,443万円、母子寡婦福祉資金貸付金 4,525万円、災害援護資金貸付金 4,065万円である。減少した主なものは、地域総合整備資金貸付金 7億2,182万円、小売商業等商店街近代化資金貸付金 1億7,812万円、特定商店街共同施設資金貸付金 1億2,608万円、秋田県介護保険財政安定化基金貸付金 1億1,677万円である。

(4) 基 金

平成19年度における基金の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成18年度末 現 在 高	平成19年度中 増 減 高	平成19年度末 現 在 高	左 の 内 訳
1	財 政 調 整 基 金	8,806,234	122,590	8,683,644	現金 9,683,644 債務 1,000,000
2	減 債 基 金	34,589,786	7,716,791	26,872,995	現金 43,935,995 債務 17,063,000
3	地 域 振 興 事 業 基 金	9,149,980	9,149,980	-	
4	災 害 救 助 基 金	416,411	3,530	412,882	現金 269,490 救助用物資 143,392
5	地 域 お こ し 支 援 基 金	237,577	44,676	192,901	現金 196,454 債務 3,553
6	地 域 福 祉 基 金	4,885,300	1,847,917	3,037,383	現金 3,037,383
7	介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,993,614	368,611	3,362,225	現金 3,362,225
8	社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	744,759	-	744,759	現金 152,375 債権 592,384
9	社 会 福 祉 施 設 職 員 福 利 基 金	86,899	872	86,027	現金 86,027

10	南部老人福祉総合エリア 老人専用マンション基金	349,276	-	349,276	現金	349,276
11	国民健康保険広域化等 支援基金	197,031	84,912	281,944	現金	281,944
12	ひとり親家庭等 住宅整備基金	169,366	7,162	162,204	現金 債権	100,000 62,204
13	公的医療機関等 設備整備基金	2,053,213	30,283	2,083,496	現金 債権	79,102 2,004,394
14	社会奉仕活動基金	322,704	23,102	299,602	現金 債務	302,728 3,126
15	芸術文化振興基金	894,589	10,996	883,593	現金 債務	896,649 13,056
16	環境保全基金	402,667	-	402,667	現金	402,667
17	環境保全センター 維持管理基金	3,145,270	357,589	3,502,859	現金	3,502,859
18	森林整備担い手 育成基金	3,411,752	259,137	3,152,615	現金 債権	3,152,493 122
19	中山間地域等 直接支払基金	348,672	143,765	204,907	現金	204,907
20	中山間地域土地改良 施設等保全基金	1,043,705	134	1,043,839	現金	1,043,839
21	森林整備地域活動 支援基金	2,191	430,113	432,304	現金	432,304
22	林業開発基金	17,011,503	503,546	17,515,049	債権	17,515,049
23	中小企業振興基金	532,954	-	532,954	現金	532,954
24	発電用施設周辺地域等 企業導入促進基金	370,510	1,248	371,758	現金 債権	330,081 41,677
25	秋田内陸縦貫鉄道 運営助成基金	1,964,834	37,424	1,927,410	現金	1,927,410
26	由利高原鉄道 運営助成基金	520,087	789	519,299	現金	519,299
27	土地開発基金	2,499,048	8,754	2,507,802	現金 債権	1,995,266 512,537
28	美術品取得基金	4,679,488	214,208	4,465,279	現金 美術品	1,347,390 3,117,890
29	スポーツ選手 強化基金	24,517	24,517	-		
30	障害者自立支援 臨時対策基金	974,849	33,814	941,035	現金	941,035
	合計	102,828,787	17,856,080	84,972,707	現金 債権 債務 救助用物資 美術品	79,065,796 20,728,367 18,082,735 143,392 3,117,890

平成19年度定額の資金を運用するための
基金の運用状況審査意見書

平成19年度定額の資金を運用するための基金の 運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成19年度定額の資金を運用するための基金の審査対象は次のとおりである。

- (1) 秋田県社会福祉施設整備基金
- (2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金
- (3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金
- (4) 秋田県林業開発基金
- (5) 秋田県中小企業振興基金
- (6) 秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金
- (7) 秋田県土地開発基金

第2 審査の方法

それぞれの基金条例で定める目的に沿い、確実にかつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどに視点を置き、決算関係書類、会計諸帳簿及び証書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果なども参考にした。

第3 審査の結果及び意見

審査の結果、運用状況を示す書類は、関係諸帳簿及び証書類と符合しており正確なものと認められた。

また、基金は、設置の目的に沿い、適正に運用されているものと認められるものの、秋田県公的医療機関等設備整備基金に収入未済があり、その収入確保になお一層の努力を要する。

第4 基金の運用状況

基金の運用状況及び年度末残高は、次のとおりである。

(1) 秋田県社会福祉施設整備基金

(単位：円)

区 分	平成18年度末 現 在 高	平成19年度		平成19年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	150,293,000	82,082,000	80,000,000	152,375,000
債 権	594,466,000	80,000,000	82,082,000	592,384,000
計	744,759,000	162,082,000	162,082,000	744,759,000

前年度からの繰越現金 1億5,029万円に、償還金 8,208万円を加えた 2億3,237万円を原資として、老人福祉施設(2件)、児童福祉施設(2件)に 8,000万円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 1億5,238万円に債権現在高 5億9,238万円を加えた 7億4,476万円である。

(2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金

(単位：円)

区 分	平成18年度末 現 在 高	平成19年度		平成19年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	100,000,917	13,900,557	13,901,000	100,000,474
債 権	69,365,083	6,739,000	13,900,557	62,203,526
計	169,366,000	20,639,557	27,801,557	162,204,000

前年度からの繰越現金 1億円のうち 716万円を一般会計に繰り出し、償還金 1,390万円を加えた 1億674万円を原資として、住宅整備資金 674万円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 1億円に債権現在高 6,220万円を加えた 1億6,220万円である。

なお、償還に付随した利子 29万円は、一般会計に収入されている。

(3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金

(単位：円)

区 分	平成18年度末 現 在 高	平成19年度		平成19年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	26,478,979	457,523,264	404,900,000	79,102,243
債 権	2,026,734,405	404,900,000	427,240,264	2,004,394,141
計	2,053,213,384	862,423,264	832,140,264	2,083,496,384

前年度からの繰越現金 2,648万円と一般会計からの繰入金 3,028万円に、償還金 4億2,583万円を加えた 4億8,259万円を原資として、公的医療機関等に 4億490万円を貸し付けている。

また、前年度末に収入未済となっていた償還金 7,936万円のうち、141万円が償還されている。

基金総額は、現金現在高 7,910万円に債権現在高 20億440万円を加えた 20億8,350万円である。

(4) 秋田県林業開発基金

(単位：円)

区 分	平成18年度末 現 在 高	平成19年度		平成19年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	-	506,137,000	506,137,000	-
債 権	17,011,503,422	506,137,000	2,591,267	17,515,049,155
計	17,011,503,422	1,012,274,000	508,728,267	17,515,049,155

一般会計からの積立金 5億355万円、繰上償還金 259万円を原資として、財団法人秋田県林業公社に5億614万円を貸し付けている。

基金総額は、債権現在高 175億1,505万円である。

なお、財団法人秋田県林業公社より元金 259万円が繰上償還され、それに付随した利子 89万円は、一般会計に収入されている。

(5) 秋田県中小企業振興基金

(単位：円)

区 分	平成18年度末 現 在 高	平成19年度		平成19年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	532,954,311	532,954,000	532,954,000	532,954,311
債 権	-	532,954,000	532,954,000	-
計	532,954,311	1,065,908,000	1,065,908,000	532,954,311

前年度からの繰越現金 5億3,295万円のうち、中小企業振興資金の原資の一部として金融機関に5億3,295万円を貸し付け、期末に一括償還されている。

基金総額は、現金現在高 5億3,295万円である。

なお、償還金に付随した利子 35万円は、一般会計に収入されている。

(6) 秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金

(単位：円)

区 分	平成18年度末 現 在 高	平成19年度		平成19年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	323,643,471	19,770,915	13,333,000	330,081,386
債 権	46,867,000	13,333,000	18,523,000	41,677,000
計	370,510,471	33,103,915	31,856,000	371,758,386

前年度からの繰越現金 3億2,364万円に、償還金 1,852万円と一般会計からの積立金 125万円を加えた 3億4,341万円を原資として指定融資機関に 1,333万円を貸し付け、指定融資機関から1企業に4,000万円が融資されている。

基金総額は、現金現在高 3億3,008万円に債権現在高 4,168万円を加えた 3億7,176万円である。

(7) 秋田県土地開発基金

(単位：円)

区 分	平成18年度末 現 在 高	平成19年度		平成19年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	1,578,502,463	416,763,091	-	1,995,265,554
債 権	920,545,764	-	408,009,091	512,536,673
計	2,499,048,227	416,763,091	408,009,091	2,507,802,227

前年度からの繰越現金 15億7,850万円に、償還金 4億801万円と土地取得事業特別会計からの積立金 875万円を加えた 19億9,526万円を原資としているが、貸付実績はなかった。

基金総額は、現金現在高 19億9,526万円に、債権現在高 5億1,254万円を加えた 25億780万円である。